

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第110期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮澤 英敏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮澤 英敏
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪市北区中之島3丁目6番32号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	1,341,456	1,131,864	1,245,772	1,448,305	1,612,756
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△59,608	22,207	35,241	44,690	40,135
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△53,354	15,423	5,142	13,195	21,627
包括利益 (百万円)	—	△10,856	20,264	55,218	39,338
純資産額 (百万円)	367,618	351,287	365,492	414,650	448,108
総資産額 (百万円)	1,590,667	1,505,697	1,618,748	1,656,289	1,818,886
1株当たり純資産額 (円)	476.12	453.52	474.01	535.67	574.32
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△74.21	21.46	7.16	18.37	30.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.5	21.6	21.0	23.2	22.7
自己資本利益率 (%)	—	4.6	1.5	3.6	5.4
株価収益率 (倍)	—	17.2	50.4	24.5	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,156	1,096	65,755	31,496	37,962
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,746	△33,134	△1,919	△29,151	△47,328
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,733	10,611	△48,949	△28,977	27,587
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	132,425	108,999	121,682	99,690	121,177
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	14,476	14,639	12,870 [2,869]	12,838 [3,031]	12,856 [3,139]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第106期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載していない。

4 第108期から従業員及び臨時従業員の範囲を変更し、臨時従業員の重要性が増したため、従業員数の[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	1,057,601	909,201	963,633	1,085,125	1,208,677
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△67,761	20,722	26,744	24,563	11,331
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△52,716	12,156	1,754	6,032	7,651
資本金 (百万円)	57,752	57,752	57,752	57,752	57,752
発行済株式総数 (千株)	721,509	721,509	721,509	721,509	721,509
純資産額 (百万円)	312,133	293,704	305,190	340,024	350,917
総資産額 (百万円)	1,267,922	1,193,601	1,261,079	1,263,130	1,397,663
1株当たり純資産額 (円)	434.25	408.67	424.90	473.43	488.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8 (4)	8 (4)	8 (4)	8 (4)	8 (4)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△73.32	16.91	2.44	8.40	10.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.6	24.6	24.2	26.9	25.1
自己資本利益率 (%)	—	4.0	0.6	1.9	2.2
株価収益率 (倍)	—	21.9	148.0	53.6	54.6
配当性向 (%)	—	47.3	327.9	95.2	75.1
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	9,222	9,246	8,305 [1,148]	8,179 [1,155]	8,329 [1,044]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第106期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していない。

4 第108期から従業員及び臨時従業員の範囲を変更し、臨時従業員の重要性が増したため、従業員数の[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2【沿革】

明治25年1月、大林芳五郎が個人企業として大阪市に創業し、土木建築の請負に従事したのが当社の起源である。その後、個人企業を明治42年7月に合資会社大林組に改め、さらに大正7年12月に株式会社大林組と改めた。その後、昭和11年12月に株式会社第二大林組が設立され、翌年3月に同社は在来の株式会社大林組を吸収合併したうえ、商号を株式会社大林組に変更した。これにより当社の設立は昭和11年12月となっている。

営業網については、明治39年に東京支店、大正8年に小倉支店（昭和5年2月、同支店を福岡市に移し福岡支店に改称）、大正14年4月に横浜支店、同年7月に名古屋支店を設置するなど着々とその整備拡充を進め、活発な営業活動を行っていた。

また、昭和6年10月に木工内装工事を行う内外木材工芸株式会社を設立し、昭和8年8月に道路舗装工事を行う東洋舗装株式会社を設立するなど、新たな事業分野への進出にも取り組んだ。

当社設立後の主な変遷は次のとおりである。

- 昭和17年9月 広島支店を設置
- 同18年3月 内外木材工芸株式会社を内外木材工業株式会社に社名変更（平成5年4月、株式会社内外テクノ
スに社名変更、現・連結子会社）
- 同21年6月 仙台支店を設置（昭和62年4月、東北支店に改称）
- 同21年11月 札幌支店を設置
- 同30年1月 浪速土地株式会社を設立（昭和45年10月、大林不動産株式会社に社名変更、現・連結子会社）
- 同33年1月 高松支店を設置（昭和54年1月、四国支店に改称）
- 同33年12月 大阪証券取引所に当社株式を上場（現・株式会社東京証券取引所）
- 同35年11月 東京証券取引所に当社株式を上場（現・株式会社東京証券取引所）
- 同36年3月 福岡証券取引所に当社株式を上場（現・証券会員制法人福岡証券取引所）
- 同40年7月 神戸支店を設置
- 同40年12月 東京都清瀬市に技術研究所を開設
- 同42年2月 東洋舗装株式会社を大林道路株式会社に社名変更（現・連結子会社）
- 同45年12月 東京支店を東京本社に改める
- 同46年4月 大林道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 同47年1月 ジャヤ大林を設立（現・連結子会社）
- 同48年2月 大林道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第一部に上場
- 同49年5月 タイ大林を設立（現・連結子会社）
- 同50年2月 金沢支店を設置（昭和54年1月、北陸支店に改称、平成3年7月、新潟市へ移転）
- 同62年4月 福岡支店を九州支店に改称
- 平成元年11月 株式会社オーシー・ファイナンスを設立（現・連結子会社）
- 同2年6月 台湾大林組を設立（現・連結子会社）
- 同14年7月 大林USAを設立（現・連結子会社）
- 同15年7月 オーク設備工業株式会社（当時・東芝空調株式会社）の全株式を取得（現・連結子会社）
- 同17年7月 東洋ビルサービス株式会社が株式会社オークビルサービスを吸収合併し、大林ファシリティーズ
株式会社に社名変更（現・連結子会社）
- 同20年4月 海外支店を設置
- 同22年4月 東京本社を本社及び東京本店に、本店を大阪本店にそれぞれ改める
- 同23年3月 大林カナダホールディングスを設立（現・連結子会社）
- 同23年6月 新星和不動産株式会社の全株式を取得（現・連結子会社）
- 同24年4月 京都営業所を京都支店に改める

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社85社、関連会社27社で構成され、その主な事業内容は、建設事業（国内建築事業、海外建築事業、国内土木事業及び海外土木事業）及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメント情報の概要は次のとおりである。

(建設事業)

当社が建設工事の受注、施工を行っているほか、子会社の大林道路㈱（東証第一部上場）が建設工事の受注、施工を行っている。海外においては、当社及び現地法人である大林USA、大林カナダホールディングス、タイ大林等が、米国、カナダ、タイ、シンガポール等で建設工事の受注、施工を行っている。

また、子会社の㈱内外テクノスが内装工事及び建設用資機材の販売、賃貸を、オーク設備工業㈱が設備工事の受注、施工を行っており、それらの一部は当社が発注している。

子会社の大林ファシリティーズ㈱が建物総合管理業を行っており、その一部は当社及び大林不動産㈱が発注している。

(不動産事業)

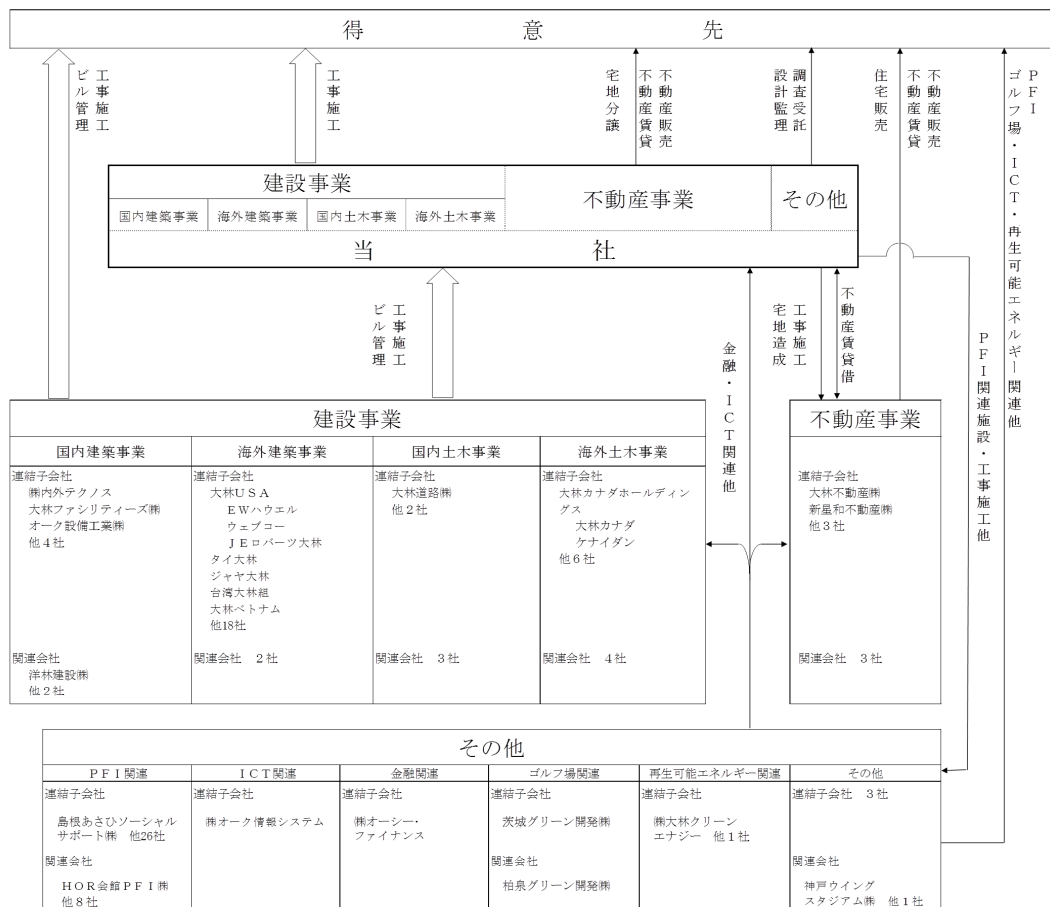
当社及び子会社の大林不動産㈱、新星和不動産㈱が不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業を行っている。

(その他)

子会社の島根あさひソーシャルサポート㈱他26社及び関連会社9社がPFI事業を行っている。当社グループは、建設担当企業としてPFI事業に関与するのみならず、事業主体となるこれらの特別目的会社に対して適切な範囲で投融資を行っており、事業の中核的役割を担っている。

また、子会社の㈱オーク情報システムがICT関連事業を、㈱オーシー・ファイナンスがグループ会社の資金調達を含む金融事業を、茨城グリーン開発㈱がゴルフ場の経営を、㈱大林クリーンエナジーが再生可能エネルギー事業を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

会社名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (人)	当社執行役員及び従業員 (人)		
(連結子会社) 株式会社 内外テクノス	埼玉県ふじみ野市	150百万円	国内建築事業	100	—	12	—	当社施工工事の一部を受注している。
大林ファシリティーズ 株式会社	東京都千代田区	50百万円	国内建築事業	100	—	11	—	当社から建物の設備管理業務等を受注している。
オーク設備工業 株式会社	東京都中央区	300百万円	国内建築事業	100	—	9	—	当社施工工事の一部を受注している。
株式会社 アトリエ・ジーアンドビー	東京都品川区	50百万円	国内建築事業	100	—	4	—	当社設計業務の一部を受注している。
株式会社 特殊構工法計画研究所	東京都港区	40百万円	国内建築事業	100	1	4	—	当社施工工事の一部を受注している。
株式会社 大林デザインパートナーズ	東京都港区	50百万円	国内建築事業	100	—	4	—	当社設計業務の一部を受注している。
大林USA	米国 (デラウェア)	36,362千US\$	海外建築事業	100	—	4	当社は事業資金を貸付けている。	—
EWハウエル	米国 (デラウェア)	15,058千US\$	海外建築事業	92 (92)	—	4	—	—
ウェブコー	米国 (デラウェア)	50,609千US\$	海外建築事業	70 (70)	—	6	—	—
J E ロパーツ大林	米国 (カリフォルニア)	200千US\$	海外建築事業	51 (51)	—	2	—	—
タイ大林	タイ (バンコック)	10,000千B	海外建築事業	51.5 (18.5)	1	4	—	—
ジャヤ大林	インドネシア (ジャカルタ)	622,500千RP	海外建築事業	85	—	4	—	—
台湾大林組	台湾 (台北)	570,000千NT\$	海外建築事業	100	—	6	—	—
大林シンガポール	シンガポール (シンガポール)	16,000千S\$	海外建築事業	100	—	4	—	—
大林ベトナム	ベトナム (ホーチミン)	5,000千US\$	海外建築事業	100	—	5	—	—
大林カタール	カタール (ドーハ)	200千QAR	海外建築事業	49 [51]	—	2	当社は事業資金を貸付けている。	—
大林道路 株式会社	東京都墨田区	6,293百万円	国内土木事業	40.6	—	2	—	当社施工工事の一部を受注している。
相馬環境サービス 株式会社	福島県相馬市	30百万円	国内土木事業	100	—	6	—	—
東洋テックス 株式会社	東京都墨田区	50百万円	国内土木事業	100 (100)	—	1	—	—

会社名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (人)	当社執行役員及び従業員 (人)		
大林カナダホールディングス	カナダ (ブリティッシュコロンビア)	10,001千CA \$	海外土木事業	100	—	2	当社は事業資金を貸付けている。	—
大林カナダ	カナダ (ブリティッシュコロンビア)	901千CA \$	海外土木事業	100 (100)	—	1	—	—
ケナイダン	カナダ (オンタリオ)	3,107千CA \$	海外土木事業	51 (51)	—	4	—	—
大林不動産株式会社	東京都千代田区	6,170百万円	不動産事業	100	—	6	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注及び建物の賃貸をしている。
新星和不動産株式会社	大阪市北区	1,000百万円	不動産事業	100	2	10	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注をしている。
OCリアルエステート	米国 (デラウェア)	50千US \$	不動産事業	100 (100)	—	2	—	当社所有土地建物の管理業務を行っている。
島根あさひソーシャルサポート株式会社	島根県浜田市	10百万円	その他 (PFI関連)	48	—	9	当社は事業資金を貸付けている。	—
PFI神奈川株式会社	横浜市神奈川区	10百万円	その他 (PFI関連)	99.5	—	4	当社は事業資金を貸付けている。	—
PFI杉並公会堂株式会社	東京都杉並区	10百万円	その他 (PFI関連)	61	—	3	当社は事業資金を貸付けている。	—
播磨ソーシャルサポート株式会社	兵庫県加古川市	50百万円	その他 (PFI関連)	67 (31)	—	5	当社は事業資金を貸付けている。	—
神奈川メディカルサービス株式会社	横浜市神奈川区	100百万円	その他 (PFI関連)	55	—	4	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注をしている。
株式会社オーク情報システム	東京都墨田区	45百万円	その他 (ICT関連)	100	—	9	—	当社にOA機器を賃貸、販売している。
株式会社オーシー・ファイナンス	東京都港区	500百万円	その他 (金融関連)	100	—	4	—	—
茨城グリーン開発株式会社	茨城県東茨城郡	20百万円	その他 (ゴルフ場関連)	100	1	5	—	—
株式会社大林クリーンエナジー	東京都港区	10百万円	その他 (再生可能エネルギー関連)	100	—	5	—	当社に工事の発注をしている。
エイチ・アール・オーサカ株式会社	大阪市住之江区	100百万円	その他 (その他)	100	—	7	当社は事業資金を貸付けている。	—
ルポンドシエル株式会社	大阪市中央区	60百万円	その他 (その他)	100	—	3	当社は事業資金を貸付けている。	—
その他49社								

会社名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (人)	当社執行役員及び従業員 (人)		
(持分法適用関連会社) 洋林建設株式会社	山口県周南市	150百万円	国内建築事業	50	—	2	—	当社施工工事の一部を受注している。
HOR会館PFI株式会社	東京都港区	500百万円	その他 (PFI関連)	41	—	3	当社は事業資金を貸付けている。	—
PFI大久保テクノリソース株式会社	さいたま市桜区	10百万円	その他 (PFI関連)	20	—	1	当社は事業資金を貸付けている。	—
柏泉グリーン開発株式会社	神戸市北区	20百万円	その他 (ゴルフ場関連)	50	—	4	—	—
神戸ウイングスタジアム株式会社	神戸市兵庫区	180百万円	その他 (その他)	40	—	1	—	—
その他22社								

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。なお、その他に属する会社については、「事業の系統図」における事業内容を () 内に記載している。

2 大林道路株式会社及び大林不動産株式会社は特定子会社に該当する。

3 大林道路株式会社は有価証券報告書を提出している。

4 大林道路株式会社、大林カタル及び島根あさひソーシャルサポート株式会社に対する議決権の所有割合は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

5 議決権の所有割合の () 内は間接所有割合で内数、 [] 内は同意している者の所有割合で外数である。

6 外貨については、次の略号で表示している。

US\$ = 米ドル B = タイバーツ RP = インドネシアルピア NT\$ = ニュー台湾ドル S\$ = シンガポールドル
QAR = カタールリアル CA\$ = カナダドル

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
国内建築事業	6,650	[1,142]
海外建築事業	2,062	[1,289]
国内土木事業	2,957	[325]
海外土木事業	311	[135]
建設事業 計	11,980	[2,891]
不動産事業	394	[70]
その他	482	[178]
合 計	12,856	[3,139]

- (注) 1 従業員数は、執行役員及び顧問を含んでいない。
 2 各セグメントに共通管理部門の従業員を配分している。
 3 臨時従業員は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
8,329 [1,044]	42.5	17.7	8,903,941

セグメントの名称	従業員数（人）	
国内建築事業	5,756	[693]
海外建築事業	200	[10]
国内土木事業	1,945	[284]
海外土木事業	123	[10]
建設事業 計	8,024	[997]
不動産事業	236	[21]
その他	69	[26]
合 計	8,329	[1,044]

- (注) 1 従業員数は、執行役員及び顧問を含んでいない。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3 各セグメントに共通管理部門の従業員を配分している。
 4 臨時従業員は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

以下、第2 事業の状況に記載している金額は消費税等抜き額である。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果等で企業収益が改善したことにより民間設備投資が持ち直し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり個人消費が増加するなど、景気は緩やかに回復した。

国内の建設市場においては、公共工事、民間工事の発注がともに堅調に推移したものの、労務需給の逼迫が深刻さを増すなか、建設物価の急激な上昇が事業収益に影響を及ぼしている。

こうした情勢下において、当連結会計年度における業績については、売上高は当社、子会社ともに建設事業売上高が増加したことなどにより、前連結会計年度比11.4%増の約1兆6,127億円となった。損益の面では、当社において工事利益率の低下により完成工事総利益が減少したことなどから、営業利益は前連結会計年度比9.0%減の約319億円、経常利益は前連結会計年度比10.2%減の約401億円となった。一方、当期純利益については、投資有価証券売却益の増加や税金費用の減少などにより、前連結会計年度比63.9%増の約216億円となった。

セグメント情報

① 建設事業

グループ全体の売上高は、当社、子会社ともに建築事業、土木事業でそれぞれ増加したことにより、前連結会計年度比約1,778億円（13.2%）増の約1兆5,210億円となった。一方、営業利益については、当社の工事利益率が低下したことなどから、前連結会計年度比約49億円（20.6%）減の約191億円となった。内訳は以下のとおり。

- | | |
|----------|--|
| （国内建築事業） | 売上高は前連結会計年度比約795億円（9.7%）増の約9,024億円、営業利益は前連結会計年度比約59億円（53.8%）減の約51億円となった。 |
| （海外建築事業） | 売上高は前連結会計年度比約472億円（24.1%）増の約2,433億円、営業利益は前連結会計年度比約1億円（2.4%）減の約62億円となった。 |
| （国内土木事業） | 売上高は前連結会計年度比約374億円（13.2%）増の約3,210億円、営業利益は前連結会計年度比約30億円（35.8%）増の約114億円となった。 |
| （海外土木事業） | 売上高は前連結会計年度比約136億円（33.6%）増の約541億円、営業損益は約36億円の損失（前連結会計年度は約17億円の損失）となった。 |

② 不動産事業

前連結会計年度に当社における大型物件の売上計上があった反動減などから、グループ全体の売上高は前連結会計年度比約150億円（22.5%）減の約516億円となった。一方、営業利益は子会社の不動産事業総利益の増加により、前連結会計年度比約10億円（10.6%）増の約112億円となった。

③ その他

グループ全体の売上高は前連結会計年度比約15億円（4.1%）増の約400億円、営業利益は前連結会計年度比約7億円（88.9%）増の約15億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、不動産事業収支が改善したことなどから約379億円のプラス（前連結会計年度は約314億円のプラス）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用土地建物の取得等により約473億円のマイナス（前連結会計年度は約291億円のマイナス）となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加やコマーシャル・ペーパーの発行等により約275億円のプラス（前連結会計年度は約289億円のマイナス）となった。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて約214億円増加し、約1,211億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
国内建築事業	862,107	883,035	2.4
海外建築事業	175,881	331,037	88.2
国内土木事業	260,524	337,539	29.6
海外土木事業	74,144	29,288	△60.5
建設事業 計	1,372,658	1,580,900	15.2
不動産事業	56,689	46,521	△17.9
その他	20,220	25,583	26.5
合 計	1,449,567	1,653,005	14.0

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
国内建築事業	822,936	902,488	9.7
海外建築事業	196,110	243,393	24.1
国内土木事業	283,591	321,005	13.2
海外土木事業	40,544	54,186	33.6
建設事業 計	1,343,183	1,521,074	13.2
不動産事業	66,687	51,668	△22.5
その他	38,435	40,014	4.1
合 計	1,448,305	1,612,756	11.4

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

受注高（契約高）及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高及び繰越高

期 別	種類別		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
第109期 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	建設 事業	建 築	1,043,923	853,216	1,897,140	825,439	1,071,700
		土 木	344,658	248,449	593,107	224,916	368,190
		計	1,388,581	1,101,665	2,490,247	1,050,356	1,439,891
	不動産事業等		3,476	35,960	39,437	34,768	4,668
合 計		1,392,057	1,137,626	2,529,684	1,085,125	1,444,559	
第110期 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	建設 事業	建 築	1,071,700	935,034	2,006,734	915,707	1,091,026
		土 木	368,190	274,420	642,611	270,373	372,237
		計	1,439,891	1,209,454	2,649,345	1,186,081	1,463,264
	不動産事業等		4,668	17,927	22,595	22,595	—
合 計		1,444,559	1,227,382	2,671,941	1,208,677	1,463,264	

(注) 前期以前に受注したもので、契約の変更により契約金額に増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。また、前期以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。

(2) 受注工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民 間 (百万円)	(A) (百万円)	(A) / (B) (%)	
第109期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	建 築	88,906	735,432	28,877	3.4	853,216
	土 木	113,052	84,705	50,690	20.4	248,449
	計	201,959	820,138	79,568	7.2	1,101,665
第110期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建 築	72,920	776,982	85,130	9.1	935,034
	土 木	176,309	76,745	21,365	7.8	274,420
	計	249,230	853,728	106,496	8.8	1,209,454

(注) 工事の受注方法は特命と競争に大別され、受注金額の割合は次のとおりである。

期 別	区 分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第109期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	建 築	35.3	64.7	100
	土 木	41.2	58.8	100
	計	36.6	63.4	100
第110期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建 築	44.5	55.5	100
	土 木	18.0	82.0	100
	計	38.5	61.5	100

(3) 売上高

(イ) 完成工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民 間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)／(B) (%)	
第109期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	建 築	47,483	746,862	31,093	3.8	825,439
	土 木	125,906	81,953	17,056	7.6	224,916
	計	173,389	828,815	48,150	4.6	1,050,356
第110期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建 築	65,118	809,703	40,886	4.5	915,707
	土 木	156,578	89,360	24,434	9.0	270,373
	計	221,696	899,063	65,321	5.5	1,186,081

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地 域	第109期 (%)	第110期 (%)
アジア	67.9	66.6
北 米	24.3	24.2
その他	7.8	9.2
計	100	100

2 第109期に完成した工事のうち主なもの

発注者	工事名称
阪急電鉄(株)	梅田阪急ビル建替工事のうち新築工事
虎ノ門・六本木地区市街地再開発組合	虎ノ門・六本木地区第一種市街地再開発事業に伴う 施設建築物新築建築工事
エヌ・ティ・ティ都市開発(株) 大阪駅北地区開発特定目的会社 積水ハウス(株) ノースアセット特定目的会社 阪急電鉄(株) 三菱地所(株)	大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト Aブロック新築工事
トヨタ自動車(株)	トヨタ自動車(株)P T棟新築工事
独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	波方基地ブタン貯槽工事

第110期に完成した工事のうち主なもの

発注者	工事名称
イオンモール(株)	イオンモール幕張新都心新築工事
NREG東芝不動産(株)	ラゾーナ川崎東芝ビル新築工事
宮城県	災害廃棄物処理業務（巨理名取ブロック（巨理処理区））
野村不動産(株)	プラウドタワー東雲キャナルコート建設工事
相模原プロパティ-特定目的会社	ロジポート相模原新築工事

3 第109期及び第110期ともに総完成工事高に占める完成工事高の割合が100分の10以上の相手先はない。

(ロ) 不動産事業等売上高

期 別	区 分	売上高 (百万円)
第109期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	不動産販売	19,003
	不動産賃貸	7,650
	そ の 他	8,114
	計	34,768
第110期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	不動産販売	6,425
	不動産賃貸	7,179
	そ の 他	8,990
	計	22,595

(4) 繰越工事高 (平成26年3月31日現在)

区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民 間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)／(B) (%)	
建 築	117,773	866,013	107,240	9.8	1,091,026
土 木	206,500	87,868	77,868	20.9	372,237
計	324,273	953,881	185,108	12.7	1,463,264

(注) 繰越工事のうち主なもの

発注者	工事名称
森ビル㈱	環状第二号線新橋・虎ノ門地区 第二種市街地再開発事業Ⅲ街区 建設工事
オフィア・ロチャール・レジデンシャル社 オフィア・ロチャール・ホテル社 オフィア・ロチャール・コマーシャル社	オフィア・ロチャール複合施設新築工事 (シンガポール)
住友不動産㈱ (発注者代表)	(仮称) 日本橋二丁目地区北地区7番街区新築工事
首都高速道路㈱	横浜環状北線シールドトンネル工事
東海旅客鉄道㈱	浜松工場建替工事

3【対処すべき課題】

当社グループは、建設産業において確固たる地位を持続していくための3ヵ年計画「中期経営計画'12」を平成24年度からスタートさせ、基幹分野のさらなる成長と収益基盤の多様化を推進している。

＜中期経営計画'12 基本方針＞

- ・ 建築、土木、開発の基幹分野における安定的収益力の確保
- ・ 中長期にわたり収益基盤の多様化を実現するため「海外へのさらなる戦略的展開」、「ビジネス・イノベーション分野の発掘・育成」、「利益を創出する技術への進化」を推進

(建設業界の現状)

東日本大震災からの復興、老朽化するインフラの整備、さらには東京オリンピック・パラリンピックに向けた首都圏の都市基盤整備など、建設業がその事業を通じて担うべき役割は大きく、当社グループにはその役割を十二分に果たし、社会に貢献していく責務がある。

しかしながら、建設業を取り巻く事業環境を見ると、公共投資の増加や民間設備投資の持ち直しなどにより建設需要が近年にない高まりを見せる一方で、旺盛な建設需要を背景とした技能労働者不足、さらには労務費及び資機材価格の高騰への対処などが大きな経営課題となっている。

(課題克服に向けた当社グループの取り組み)

取り巻く事業環境は中期経営計画策定当初から大きく変化したが、当社グループは生産力の確保と本業である建築・土木事業の利益回復を最重要課題として取り組んでいく。

建築・土木事業の生産力・利益確保に向けた具体的方策は、次のとおりである。

＜生産力・利益確保に向けた方策＞

生産力に見合った計画的な受注

- ・ 期待される品質と工期を実現するため、生産力に見合った計画的な受注施工現場における生産性向上
- ・ 省力化等の技術開発、BIMやCIMなどのICTの活用とさらなる普及
当社の施工管理要員の確保
- ・ 施工現場への要員シフト、即戦力となる人材確保のための中途採用拡大
技能労働者及び資機材の確保

- ・ 新規取引協力会社の開拓、協力会社との情報共有による作業員及び資機材の早期手配
- ・ 海外調達への推進による資機材の確保と工事原価の低減
- ・ 「スーパー職長制度」の対象職種拡大、教育訓練校の設立などによる技能労働者育成

平成25年度は、建設物価の高騰が工事利益を圧迫するなど事業環境の悪化に伴い、営業利益は前年度を下回る結果となった。平成26年度においても事業環境は引き続き厳しく、「中期経営計画'12」の当初目標値である連結営業利益率3%の達成には至らない見込みである。しかし、前年度から続く好調な受注により総売上高は大幅に増加しており、受注時における採算も改善しつつある。また、建設事業売上高に占める海外比率は計画値を達成できる見通しであり、収益基盤の多様化として取り組んでいる新エネルギー事業についても、平成26年度中には太陽光発電事業が120メガワットの規模に達する見込みであるなど、一定の成果が得られている。

数値見通し（連結）

	平成25年度実績	平成26年度見通し	中期経営計画'12 における目標値
総売上高	16,127億円	17,000億円	15,000億円
建設事業売上高	15,210億円	16,150億円	14,000億円
国内比率	80.4%	77.1%	80%
海外比率	19.6%	22.9%	20%
開発事業等	908億円	820億円	900億円
新規事業	8億円	30億円	100億円
営業利益 (利益率)	319億円 (2.0%)	350億円 (2.1%)	450億円 (3.0%)
国内建設の割合	51.7%	50.0%	60%
国内建設以外の割合 (海外建設、開発、新規事業)	48.3%	50.0%	40%

当社グループとしては、生産力の確保と利益向上に全力で取り組むとともに、事業を通じて社会に貢献していくことで企業価値を向上させ、株主をはじめとしたステークホルダーの期待に応えていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 事業に対する法的規制

建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、独占禁止法、労働安全衛生法等の法令の改廃や新設、適用基準の変更があった場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 建設市場の動向

国内外の景気後退等により、建設市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 施工物等の不具合や重大事故

設計、施工などの各面で重大な瑕疵があった場合や、人身、施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 取引先の信用リスク

発注者、協力会社、共同施工会社の信用不安などが顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延を惹起し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 建設資機材の価格高騰・調達難及び労務需給の逼迫

建設資機材の急激な価格高騰や調達難または労務単価の高騰や技能労働者の不足が生じた場合、工事原価の上昇による利益率の低下や工期遅延による損害賠償のおそれなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 保有資産の価格変動

保有する販売用不動産、事業用不動産、有価証券等の時価が著しく下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) P F I 事業におけるリスク

長期にわたる事業期間の中で、事業環境に著しい変化が生じた場合や業務遂行上重大な事故等が発生した場合、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 海外事業におけるリスク

① アジア、米国をはじめとする進出国において、テロ・紛争等による政情の不安定化、経済情勢の変動、為替レートの急激な変動、法制度の変更など事業環境に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

② 当社が他社と共同で施工し、平成23年8月に竣工したドバイ都市交通システム建設工事の残工事代金の支払いについては、一定の金利を付し、平成23年10月から平成30年9月にわたる84ヶ月の毎月均等分割払いとすることで発注者のドバイ道路交通局との間で合意している。当該合意においては、この残工事代金の回収リスクを回避するため、ドバイ政府と支払保証契約を締結するなど債権保全策を講じているが、ドバイにおける政治及び経済状況等に著しい情勢の変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

なお、ドバイ道路交通局による工事代金の支払いは、合意した内容に基づき予定どおり行われており、同局に対する平成26年3月末時点での当社分の完成工事未収入金（分割払い相当額）残高は、364百万米ドル（円換算値 約375億円）である。

(9) 繰延税金資産に関わるリスク

将来の課税所得等の見積りの変動や税率変更等の税制改正によって、繰延税金資産の取崩しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

(建設事業)

当社グループは、社会及び顧客のニーズに応えるべく、環境保全、省エネルギー及びコストダウン等の観点から建設技術の高度化・統合化を目指して、基盤的研究から各種新技術の開発まで多岐にわたる研究開発活動を実施している。

また、研究開発活動の幅を広げ、効率化を図るため、国内外の大学、公的研究機関、異業種企業との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

当社グループの当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は、約89億円であり、主な研究開発成果は次のとおりである。

(1) 当社

① 自然由来ヒ素を含むシールド汚泥の浄化工法の開発

自然由来ヒ素に汚染されたシールド泥水を省スペースで大量に浄化できる工法を京浜ソイル㈱と共同で開発した。

自然由来ヒ素を含む地盤を泥水式シールド工法で掘削する際、掘削により発生する泥水中のヒ素を、鉄粉を用いた遠心分離システムによって除去して適正に処理できるほか、汚泥処理費用の大幅な削減も可能となる。

② 大規模地震時にも天井の崩落を抑止するフェイルセーフ技術を開発

東日本大震災で発生した大型施設等での天井崩落事故を受け、既存建物の地震対策技術を開発した。

本技術は天井の下側に樹脂製のネットや糸を張り、振動で吊り天井が壊れた場合に崩落を抑止するもので、既存天井を解体せずに建物を使用しながら短期間・低コストで施工できる。当社技術研究所でこれまでの大規模地震を再現した加振実験を行い、震度6強相当の揺れでも天井が崩落しない性能を確認した。

③ トンネルなどインフラ構造体の維持管理用モニタリングツール「光式AEセンサー」の開発・実用化

トンネルや橋梁などの構造体を長期にわたりモニタリングできる「光式AEセンサー」を㈱レーザーックと共同で開発した。

岩盤やコンクリートの損傷範囲・状況を面的かつ立体的に捉えるAEセンサーで、電気を全く使用しない光ファイバーを利用することにより、高湿度や可燃性ガス噴出など監視が困難な場所でも計測できるようにした。波方国家石油ガス備蓄基地の岩盤健全性モニタリングに適用しており、その信頼性を確認している。

④ 車両積載物向けの「放射能測定ゲート」の開発

車両積載物の放射能濃度を測定するシステム「放射能測定ゲート」をキャンベラジャパン㈱と共同で開発した。

除染廃棄物などの車両積載物の放射能濃度を、運搬車両に積載したまま測定することができ、車両周囲の空間線量を測定する従来の方法に比べ、放射能濃度を短時間かつ高精度に測定できるシステムとなっている。

⑤ BIMと連携した空調設計支援システム「BIMZONE-Σ」を開発

BIM (Building Information Modeling) と連携した空調設計支援システム「BIMZONE-Σ (ビムゾーンシグマ)」を開発した。

建物の空調設計において、BIMデータから取り込んだ空調ゾーンごとの属性情報を、国土交通省などが開発した最新の熱負荷計算プログラムや一次エネルギー消費量算定プログラムの入力データと連動させる国内初のシステムである。各種データを活用することにより、極めて高度で効率的な空調設計を可能にしたほか、従来に比べデータ入力作業時間を約50%削減できる。

⑥ 中高層RC造マンション向け省力化工法「梁底PCa工法」を開発・適用

中高層RC造マンション建設で大幅な短工期化と省力化を実現する「梁底PCa (プレキャスト) 工法」を開発し適用した。

10~15階程度の中高層RC造マンションの施工は作業員による人力作業が多く、PCa工法などによる大幅な短工期化・省力化が図りにくいことが課題だった。梁底PCa工法は、在来工法で手間のかかっていた梁と床板の底部をPCa化することで、在来工法と同等のコストで工期短縮と省力化を可能にした。既に10階建てのRC造マンション3物件で適用されている。

⑦ 「建物地震被災度即時推定システム」を開発

既存建物にも容易かつ安価に設置でき、地震直後に自動的に建物の被災度を推定する「建物地震被災度即時推定システム」を開発した。

超高層建物の地震応答計算用の数値モデルを活用するシステムで、地震直後に被災度の推定結果を3段階で画面表示する。1台の地震計とパソコンで構成され、多数の地震計やケーブル敷設が不要なことから、設置の手間と導入コストを大幅に低減できる。33階建ての超高層建物に初適用した。

⑧ 作業員の疲労を軽減する「疲れ知らずスーツ」の開発

上向き作業時に首の疲労を軽減し、作業効率を改善する「上向き作業軽労化装具（疲れ知らずスーツ）」を北海道大学と共同で開発した。

建設現場での上向き作業を最適にアシストするよう弾性材を取り入れた構造になっており、首の疲労度を大幅に軽減するとともに、二次的な疾病である肩こりなども防止できる。シンプルな構造のため容易に着脱でき、重さも200gと軽量なため装着による負担を感じさせない。

(2) 大林道路機

アスファルト舗装路面への雪氷付着を抑制するゴム粒子入り凍結抑制舗装に改良を加え、路面の耐久性向上や雨天時のハイドロプレーニング現象を防ぐ「アイストッパー」を商品化した。また、コンクリート廃材や高炉スラグ等のリサイクル材を主材料とし、施工後に大気中の二酸化炭素を吸着する環境に優しい新型低炭素コンクリート舗装「E-con」を開発した。その他、アスファルト舗装施工時の縦継ぎ目部の品質を向上させる「L型ジョイントヒーター」や三次元情報システムを用いた舗装維持管理システムを実用化した。

(不動産事業及びその他)

研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、「受取手形・完成工事未収入金等」や「土地」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて約1,625億円（9.8%）増の約1兆8,188億円となった。

当連結会計年度末の負債合計は、「支払手形・工事未払金等」や「短期借入金」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて約1,291億円（10.4%）増の約1兆3,707億円となり、有利子負債残高は前連結会計年度末に比べて約402億円（10.4%）増の約4,284億円となった。

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて約334億円（8.1%）増の約4,481億円となった。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は22.7%となり、前連結会計年度末より0.5ポイント低下した。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、建設事業において約1,778億円（13.2%）増の約1兆5,210億円、不動産事業において約150億円（22.5%）減の約516億円、その他において約15億円（4.1%）増の約400億円となった。全体としては、前連結会計年度に比べ約1,644億円（11.4%）増の約1兆6,127億円となった。

損益の面では、当社において工事利益率の低下により完成工事総利益が減少したことなどから、営業利益は前連結会計年度比9.0%減の約319億円、経常利益は前連結会計年度比10.2%減の約401億円となった。一方、当期純利益については、投資有価証券売却益の増加や税金費用の減少などにより、前連結会計年度比63.9%増の約216億円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載している。

第3【設備の状況】

以下、第3 設備の状況に記載している金額は消費税等抜きの額である。

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、当社技術研究所再整備工事のほか、施工能力の向上等を目的とした機械設備及び業務処理の効率化等を目的とした情報関連設備（ソフトウェアを含む。）に対して投資を行い、その投資額は約98億円であった。

当社技術研究所については、第3期工事として平成26年2月に新実験施設「オープンラボ2」が完成した。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等は行っていない。

(不動産事業)

当連結会計年度は、賃貸事業用土地建物の取得等を行い、その投資額は約427億円であった。

なお、重要な設備の除却、売却等は行っていない。

(その他)

当連結会計年度は、太陽光発電事業用設備の取得等を行い、その投資額は約164億円であった。

なお、重要な設備の除却、売却等は行っていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土 地		リース資産	合 計	
			面積 (㎡)	金 額			
本社及び東京本店 (東京都港区)	3,523	1,147	57,683 (6,045) [6,168]	6,666	50	11,387	3,723
大阪本店及び支店 (大阪市北区他)	3,158	215	227,862 (23,557) [159]	23,942	10	27,327	4,098
東京機械工場 (埼玉県川越市)	202	1,032	79,055	8,897	—	10,132	86
大阪機械工場 (大阪府枚方市)	125	804	77,661 (320)	9,879	—	10,809	75
技術研究所 (東京都清瀬市)	8,620	729	69,930	9,460	—	18,810	182
開発事業本部 (東京都港区)	18,193	213	6,991,817 (31,988) [1,935,142]	110,714	—	129,121	165
計	33,824	4,142	7,504,011 (61,913) [1,941,470]	169,561	61	207,590	8,329

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具 及び工 具器具 備品	土 地		リース 資産	合 計	
					面 積 (㎡)	金 額			
大林道路 株式会社	本店他 (東京都 墨田区)	国内土木 事業	3,540	2,039	362,604 (210,149)	12,568	159	18,307	984
大林不動産 株式会社	本店他 (東京都 千代田区)	不動産 事業	33,479	492	4,972,430 (977) [6,070]	61,189	20	95,181	63
新星不動産 株式会社	本店他 (大阪市 北区)	不動産 事業	8,574	22	117,979 (1,206) [59,052]	30,702	—	39,299	95

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は7,474百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

3 土地(賃借中のものを含む。)の面積中[]内は、連結会社以外へ賃貸中のもので内書きしている。

4 提出会社では、共通的に使用されている設備があるため、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。各事業所の主な施設は、技術研究所は建設事業に係る施工技術等の研究開発施設、開発事業本部は不動産事業用施設、その他は建設事業に係る事務所及び福利厚生施設等である。

5 国内土木事業セグメントの子会社の施設は事務所及び技術研究所であり、不動産事業セグメントの子会社の施設は賃貸事業用施設及び事務所である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの翌連結会計年度の設備投資計画額は、580億円である。

セグメント別の設備投資計画額は次のとおりである。

(建設事業)

設備投資計画額は130億円であり、主なものは、当社技術研究所におけるスマートエネルギーシステムの構築、施工能力の向上等を目的とした機械設備の新設及び業務処理の効率化等を目的とした情報関連設備(ソフトウェアを含む。)の新設である。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画の実施状況は次のとおりである。

会社名 事業所 (所在地)	セグメント の名称	内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着 手	完 了
株式会社大林組 技術研究所 (東京都清瀬市)	建設事業	新本館建設、 実験施設建設、 旧本館改修他	10,000	8,793	自己資金	平成21年 4月	平成26年 9月

(不動産事業)

設備投資計画額は290億円であり、主なものは、賃貸事業用土地建物の取得である。

(その他)

設備投資計画額は160億円であり、主なものは、太陽光発電事業用設備の新設である。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株である。
計	721,509,646	721,509,646	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残高 (千株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	△6,305	—	—	—	—	—	利益による自己株式買入 消却による減少
	1	721,509	0	57,752	0	41,694	転換社債の株式転換による増加

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	117	44	481	419	10	37,610	38,682	—
所有株式数 (単元)	54	272,623	15,472	70,784	213,526	28	146,203	718,690	2,819,646
所有株式数の 割合(%)	0.01	37.93	2.15	9.85	29.71	0.01	20.34	100	—

(注) 1 自己株式3,342,212株は、「個人その他」に3,342単元を、「単元未満株式の状況」に212株を含めて記載している。なお、自己株式3,342,212株は、株主名簿上の株式数であり、平成26年3月31日現在の実保有高は3,341,212株である。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	72,670	10.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	55,826	7.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	23,518	3.26
大林 剛郎	東京都渋谷区	18,264	2.53
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 株 式会社みずほ銀行決済営業部)	米国 (東京都中央区月島4丁目16-13)	14,453	2.00
ノーザン トラスト カンパニー(エイ ブイエフシー) アカウント ノン トリ ーティー(常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	英国 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	13,586	1.88
大林組従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-2	11,238	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,781	1.36
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	9,159	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,767	1.22
計	—	237,264	32.88

(注) 三井住友信託銀行株式会社から平成26年2月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成26年1月31日現在、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社の3社がそれぞれ42,282千株、2,051千株、5,216千株、合計49,549千株(発行済株式総数に対する割合:5.86%、0.28%、0.72%、合計6.87%)を所有している旨の報告を受け、また、平成26年4月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成26年4月15日現在、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社の3社がそれぞれ34,852千株、3,128千株、6,532千株、合計44,512千株(発行済株式総数に対する割合:4.83%、0.43%、0.91%、合計6.17%)を所有している旨の報告を受けているが、当社としては当期末における実質所有株式数の確認はできていないので、上記大株主の状況には含めていない。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,341,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 715,349,000	715,349	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 2,819,646	—	一単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	721,509,646	—	—
総株主の議決権	—	715,349	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株 (議決権1個) が含まれている。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	3,341,000	—	3,341,000	0.46
計	—	3,341,000	—	3,341,000	0.46

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) ある。なお、当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取り請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	52, 224	29, 879, 504
当期間における取得自己株式	2, 549	1, 597, 327

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3, 341, 212	—	3, 343, 761	—

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としている。

今後もこの方針に則って安定配当を優先しつつ、連結配当性向20%～30%の範囲を当面の目安として、配当による利益還元を努めていく。

なお、当社は、中間配当については取締役会（※）、期末配当については株主総会を決定機関として、年2回剰余金の配当を行うこととしている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

（※）当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月12日 取締役会決議	2,872	4
平成26年6月27日 定時株主総会決議	2,872	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	527	442	412	533	656
最低(円)	261	309	316	295	445

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	634	629	601	624	636	656
最低(円)	546	550	522	576	551	571

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大 林 剛 郎	昭和29年6月9日生	昭和52年3月 慶應義塾大学経済学部卒 同 52年4月 当社入社 同 58年6月 当社取締役 同 60年6月 当社常務取締役 同 62年6月 当社専務取締役 平成元年6月 当社代表取締役副社長 同 9年6月 当社代表取締役副会長 同 15年6月 当社代表取締役会長 同 19年6月 当社取締役 同 21年6月 当社代表取締役会長 (現任)	1 (※1)	18,264
代表取締役		白 石 達	昭和22年6月29日生	昭和46年6月 東京大学工学部建築学科卒 同 46年7月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 同 14年4月 当社東京建築事業部副事業部長 同 15年6月 当社常務取締役 同 17年6月 当社常務執行役員 同 19年4月 当社専務執行役員 東京建築事業部 長 同 19年6月 当社代表取締役 社長 (現任)	1 (※1)	54
代表取締役	建築全般・ PFI事業担 当	野 口 忠 彦	昭和22年5月11日生	昭和45年3月 早稲田大学理工学部建築学科卒 同 45年4月 当社入社 平成12年7月 タイ大林代表取締役社長 同 15年6月 当社取締役 東京建築事業部副事業 部長 同 17年6月 当社常務執行役員 同 19年6月 当社専務執行役員 東京建築事業部 長 同 20年6月 当社専務取締役 同 21年4月 当社建築本部長 同 22年4月 当社代表取締役 副社長執行役員 (現任)	1 (※1)	12
代表取締役	土木全般	金 井 誠	昭和23年2月2日生	昭和46年3月 大阪大学工学部土木工学科卒 同 48年3月 大阪大学大学院工学研究科修士課程 修了 同 48年4月 当社入社 平成15年4月 当社東京土木事業部副事業部長 同 17年6月 当社執行役員 同 19年4月 当社常務執行役員 土木本部副本部 長 同 19年6月 当社常務取締役 土木本部長 同 21年6月 当社専務取締役 同 22年4月 当社取締役 専務執行役員 同 23年4月 当社代表取締役 副社長執行役員 (現任)	1 (※1)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役	事務全般・ グループ事業 担当	原 田 昇 三	昭和24年9月27日生	昭和48年3月 同 48年4月 平成16年7月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 19年6月 同 21年6月 同 22年4月 同 23年4月 同 24年4月	一橋大学社会学部卒 当社入社 当社東京本社財務部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常務取締役 ㈱オーシー・ファイナンス代表取締 役社長 当社専務取締役 当社取締役 専務執行役員 当社代表取締役 専務執行役員 当社代表取締役 副社長執行役員 (現任)	1 (※1)	24
取締役	海外支店長	岸 田 誠	昭和26年11月14日生	昭和49年3月 同 49年4月 平成15年9月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 21年4月 同 21年6月 同 22年4月 同 23年4月	東京大学工学部建築学科卒 当社入社 大林組上海代表取締役社長 当社執行役員 建築本部副本部長 当社常務執行役員 当社常務取締役 建築本部長 当社東京建築事業部長 当社専務取締役 当社取締役 専務執行役員 (現任) 東京本店長 当社海外支店長 (現任)	1 (※1)	15
取締役	技術本部長 兼 原子力本 部長・情報シ ステム担当	三 輪 昭 尚	昭和27年3月23日生	昭和49年3月 同 49年4月 平成16年1月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 19年11月 同 22年4月	京都大学工学部建築学科卒 当社入社 大林USA代表取締役社長 当社執行役員 建築本部副本部長 当社常務執行役員 当社常務取締役 原子力本部長 (現任) 当社技術本部長 (現任) 当社取締役 専務執行役員 (現任)	1 (※1)	15
取締役	開発事業本部長	柴 田 憲 一	昭和24年10月10日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成14年4月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年8月 同 20年6月 同 22年4月	小樽商科大学商学部卒 当社入社 当社東京建築事業部統括部長 当社執行役員 東京建築事業部副事 業部長 当社常務執行役員 当社開発本部長 当社常務取締役 当社取締役 専務執行役員 (現任) 開発事業本部長 (現任)	1 (※1)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	建築本部長 兼 東京本店 長	杉 山 直	昭和24年11月6日生	昭和48年3月 同 50年3月 同 50年4月 平成17年6月 同 19年4月 同 21年4月 同 21年6月 同 22年4月 同 23年4月 同 24年4月	東京工業大学工学部建築学科卒 東京工業大学大学院建築学科修士課程修了 当社入社 当社東京建築事業部統括部長 当社執行役員 横浜支店長 当社常務執行役員 東京建築事業部副事業部長 当社常務取締役 当社取締役 専務執行役員 (現任) 東京本店副本店長 兼 東京本店建築事業部長 当社東京本店長 (現任) 兼 東京本店建築事業部長 当社建築本部長 (現任)	1 (※1)	13
取締役		大 竹 伸 一	昭和23年1月25日生	昭和46年3月 同 46年4月 平成14年6月 同 16年6月 同 18年6月 同 18年7月 同 19年6月 同 20年6月 同 24年6月 同 25年6月 同 26年6月	京都大学工学部卒 日本電信電話公社入社 ㈱エヌ・ティ・ティ エムイー東京代表取締役社長 西日本電信電話㈱常務取締役ソリューション営業本部長 同社代表取締役常務取締役 同社戦略プロジェクト推進本部長 兼 ソリューション営業本部長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社取締役相談役 当社社外取締役 (現任) 西日本電信電話㈱相談役 (現任)	1 (※1)	—
常勤監査役		田 所 寛 士	昭和24年11月25日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成15年12月 同 18年4月 同 19年8月 同 20年4月 同 22年4月 同 24年4月 同 24年6月	名古屋大学経済学部卒 当社入社 当社本店総務部長 当社本店統括部長 当社執行役員 ㈱内外テクノス代表取締役社長 当社常務執行役員 当社顧問 当社常勤監査役 (現任)	4 (※2)	30
常勤監査役		水 野 将	昭和25年4月17日生	昭和48年3月 同 48年4月 平成17年6月 同 18年4月 同 19年8月 同 22年4月 同 23年4月 同 26年4月 同 26年6月	京都大学工学部卒 当社入社 当社東京土木事業部企画部長 当社東京土木事業部副事業部長 当社執行役員 当社常務執行役員 大阪本店土木事業部副事業部長 当社大阪本店土木事業部長 当社顧問 当社常勤監査役 (現任)	4 (※1)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
監査役		垣内康孝	昭和22年12月31日生	昭和46年6月 同 46年7月 平成9年11月 同 10年11月 同 14年6月 同 18年6月 同 22年6月	東京大学経済学部卒 建設省入省 建設大臣官房審議官(都市生活環境担当) 財団法人建設業振興基金理事 社団法人全国公営住宅火災共済機構専務理事 損保ジャパンひまわり生命保険(株)(現 NKSJひまわり生命保険(株)) 社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	4 (※1)	—
監査役		香田忠維	昭和19年12月24日生	昭和42年3月 同 42年4月 平成6年7月 同 7年10月 同 10年7月 同 13年6月 同 18年10月 同 21年6月 同 23年4月 同 23年6月 同 25年6月	東京大学教養学部卒 通商産業省入省 通商産業大臣官房審議官 オマーン国駐箚特命全權大使 電源開発(株)取締役 石油資源開発(株)常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長執行役員 財団法人中東協力センター理事長 当社社外監査役(現任) 日東紡績(株)社外取締役(現任)	4 (※3)	—
監査役		村尾裕	昭和25年2月16日生	昭和47年3月 同 50年5月 平成9年8月 同 22年7月 同 24年7月 同 26年6月	横浜国立大学経営学部卒 公認会計士登録 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)代表社員 有限責任 あずさ監査法人パートナー 村尾公認会計士事務所所長(現任) 当社社外監査役(現任)	4 (※1)	—
計							18,463

- (注) 1 取締役大竹伸一は、社外取締役である。
2 監査役垣内康孝、監査役香田忠維及び監査役村尾裕は、社外監査役である。
3 ※1は平成26年6月27日開催の定時株主総会にて、※2は平成24年6月28日開催の定時株主総会にて、※3は平成23年6月28日開催の定時株主総会にてそれぞれ選任された後の任期である。
4 平成26年6月30日現在の執行役員は次のとおりである。
(※印は取締役兼務者である。)

役名	氏名	職名
※ 社長	白石 達	
※副社長執行役員	野口 忠彦	建築全般・PFI事業担当
※副社長執行役員	金井 誠	土木全般
※副社長執行役員	原田 昇三	事務全般・グループ事業担当
※専務執行役員	岸田 誠	海外支店長
※専務執行役員	三輪 昭尚	技術本部長 兼 原子力本部長・情報システム担当
※専務執行役員	柴田 憲一	開発事業本部長
※専務執行役員	杉山 直	建築本部長 兼 東京本店長
専務執行役員	長谷川 博	大阪本店長
専務執行役員	友廣 康二	名古屋支店長
専務執行役員	浦 進 悟	東京本店建築事業部長
専務執行役員	土屋 幸三郎	土木本部長

役名	氏名	職名
常務執行役員	東 潤 等	四国支店長
常務執行役員	鹿 毛 重 久	広島支店長
常務執行役員	林 雅 仁	九州支店長
常務執行役員	八 木 和 雄	東京本店建築事業部副事業部長 兼 東京本店日本橋二丁目北地区工事事務所長
常務執行役員	小 林 照 雄	設計本部長
常務執行役員	中 村 宗 敬	海外支店副支店長（企画・総務・経理担当）
常務執行役員	花 井 孝 文	東京本店建築事業部副事業部長（建築設備・ビルケア担当） 兼 建築本部副本部長（建築設備・ビルケア担当）
常務執行役員	鹿 島 裕 一	東京本店建築事業部副事業部長（営業担当）
常務執行役員	鶴 田 信 夫	大阪本店建築事業部長
常務執行役員	福 本 勝 司	海外支店副支店長（土木担当）兼 土木本部副本部長
常務執行役員	山 根 修 治	東京本店土木事業部長
常務執行役員	磯 崎 邦 夫	東京本店建築事業部副事業部長（営業担当）・P F I 事業担当
常務執行役員	石 塚 義 男	土木本部副本部長（営業担当）
常務執行役員	上 野 晃	業務管理室・秘書室・総務部・法務部・人事部担当 兼 東京本店統括部長（総務担当）
常務執行役員	小 寺 康 雄	経営企画室・C S R 室・財務部・経理部担当 兼 東京本店統括部長（経理・生産事務担当）
常務執行役員	蓮 輪 賢 治	技術本部副本部長
常務執行役員	掛 布 勇	名古屋支店副支店長（建築担当）
常務執行役員	中 村 美 治	海外支店北米統括事務所長
常務執行役員	桐 谷 篤 輝	東京本店建築事業部副事業部長（営業担当）
執行役員	相 澤 幸 寛	開発事業本部副本部長
執行役員	石 丸 達 郎	大阪本店統括部長（総務・経理・生産事務担当）
執行役員	川 村 英 夫	北陸支店長
執行役員	汐 川 孝	技術本部副本部長 兼 技術研究所長
執行役員	高 槻 幹 雄	東北支店長
執行役員	浅 田 信 行	大阪本店建築事業部担任副事業部長（建築設備・ビルケア担当）
執行役員	大 井 昇 二	設計本部副本部長
執行役員	田 実 耕 一	札幌支店長
執行役員	小 林 千 彰	東京本店建築事業部担任副事業部長（生産担当）
執行役員	佐 藤 健 人	東京本店土木事業部担任副事業部長
執行役員	ソンプン・ チンタウンワニッチ	タイ大林代表取締役社長
執行役員	野 中 耕太郎	海外支店中東事務所長
執行役員	東 谷 昌 次	京都支店長
執行役員	岡 山 和 生	土木本部副本部長（営業担当）
執行役員	塙 守 幸	土木本部生産技術本部長
執行役員	引 田 守	土木本部副本部長（営業担当）
執行役員	秀 高 誠	大阪本店建築事業部担任副事業部長（営業担当）
執行役員	村 田 俊 彦	大阪本店建築事業部担任副事業部長（生産担当）
執行役員	梶 田 直 揮	技術本部副本部長
執行役員	大 川 勝 義	横浜支店長
執行役員	竹 内 孝	大阪本店建築事業部担任副事業部長（営業担当）

役名	氏名	職名
執行役員	松 岡 和 夫	土木本部副本部長（営業担当）
執行役員	大 塚 二 郎	東京本店建築事業部担任副事業部長（営業担当）
執行役員	瀬古口 芳 実	東京本店建築事業部担任副事業部長（営業担当）
執行役員	塔 本 均	神戸支店長
執行役員	村 上 考 司	大阪本店土木事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、広く社会から信頼される企業となるためには、強力な業務執行体制を構築するとともに、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいる。

② 内部統制システムの整備の状況

ア 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア) 法律上の機関（株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人）の設置

当社は、株主総会及び取締役のほか、法律上の機関として取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置する。

取締役会は取締役15名以内により構成する。取締役は、経営の意思決定と業務執行を行うとともに、他の取締役、執行役員及び使用人の職務執行を監督する。

監査役会は、監査役5名以内（うち社外監査役半数以上）により構成し、各監査役は「大林組監査役監査要綱」に則り、取締役から独立した立場において、取締役、執行役員及び使用人の職務執行が法令または定款等に適合しているかを監査するなど取締役の職務の執行状況の監査を行うとともに、計算書類等の適正性を確保するため、会計監査を実施する。

会計監査人は、独立の立場から計算書類等の監査を行う。

(イ) 内部監査の実施

「内部監査規程」の定めにより、内部監査部門である業務管理室が、監査役監査及び会計監査人監査とは別に内部統制の有効性及び各部門の業務執行状況の監査を専ら担任する。

(ウ) 企業倫理委員会を中核とする企業倫理推進体制の構築・運用

企業倫理遵守のための基本方策の策定など、企業倫理に関する重要事項を審議し、社内における企業倫理遵守の徹底を図るため、企業倫理委員会を設置する。

企業倫理遵守の推進については、社長を最高責任者とする企業倫理推進体制に基づき、個別施策の整備、運用や企業倫理確立のための研修実施などを行っていく。

(エ) 「独占禁止法遵守プログラム」及び「談合等監視プログラム」の整備・運用

独占禁止法遵守に関する誓約書の徴収など、「独占禁止法遵守プログラム」に定める個々の施策を一つ一つ確実に実行するとともに、その運用状況を点検し、見直しするためのPDCAサイクルを実践する。また、監査役会は、「談合等監視プログラム」に基づき、執行部門の法令遵守状況のモニタリングを実施する。

(オ) 内部通報制度の整備・運用

法令または定款に違反するおそれがある事項を、当社及び当社の事業に関わる他事業者の役員及び従業員等が直接通報するための通報制度を設ける。また、国内の重要な子会社においても同様の制度を設ける。

通報制度の社内窓口を企業倫理委員会事務局とする。

(カ) 「反社会的勢力排除プログラム」の整備・運用

反社会的勢力排除のための社内体制や具体的方策をまとめた「反社会的勢力排除プログラム」に基づき、反社会的勢力とは関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合はこれを拒絶する。

イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(ア) 情報の保存及び管理に関する規定の整備・運用

法令、その他ガイドライン等に従い、会社を取り扱う文書、情報についての保存期間を定める「文書の保存・廃棄に関する規程」を整備し、これを運用する。

文書、情報の管理については、「情報セキュリティ規程」や「機密情報保持規程」等の個別規定を整備し、これに基づき安全な管理体制を構築、運用する。

(イ) 定期的な内部監査の実施

業務管理室は、各部門における情報の保存及び管理の運用状況を定期的に監査する。

ウ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) 重要な意思決定の決裁権限の明確化

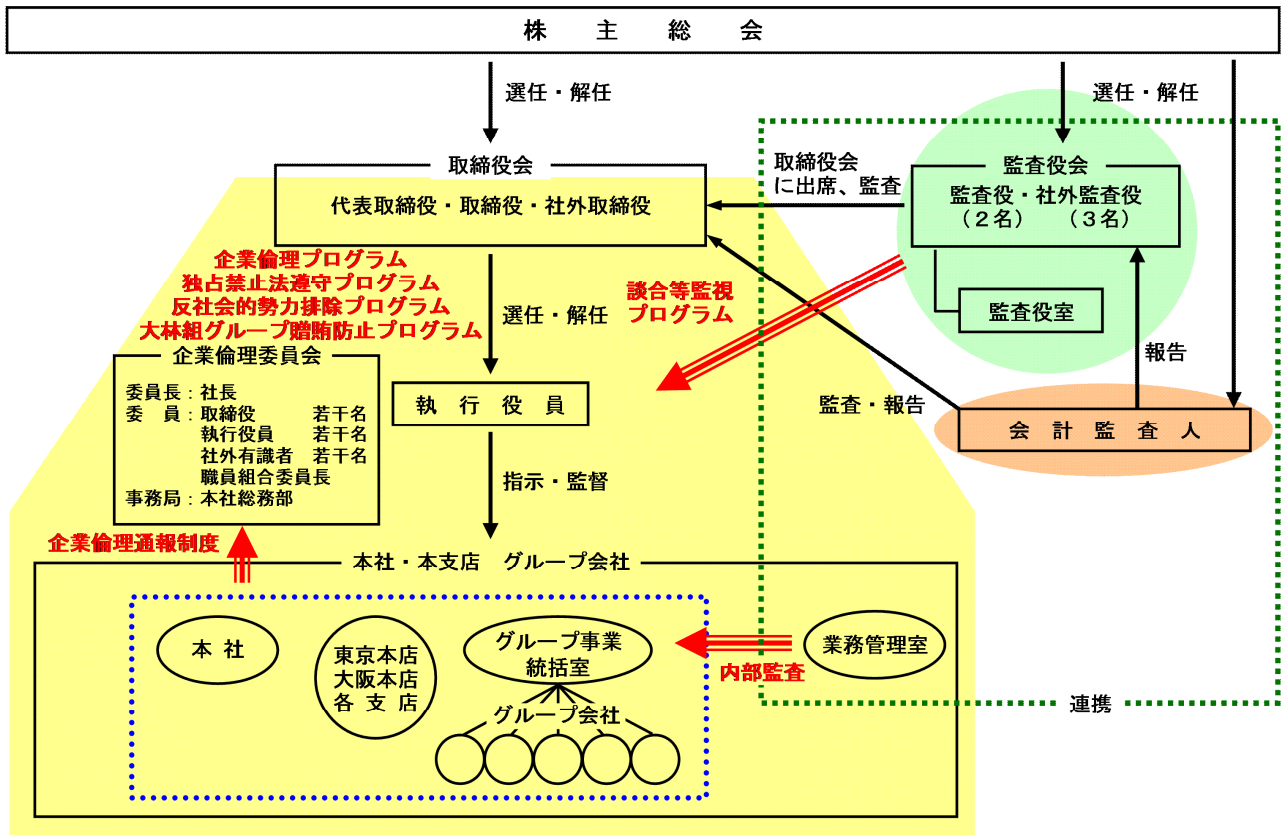
重要な意思決定事項に関し、「取締役会会則」や「経営会議規程」等により決裁権限を明確化する。取締役会や経営会議等においては、リスク審査を厳密に行ったうえで、各案件の意思決定を行う。

(イ) 「危機管理対策規程」の整備・運用

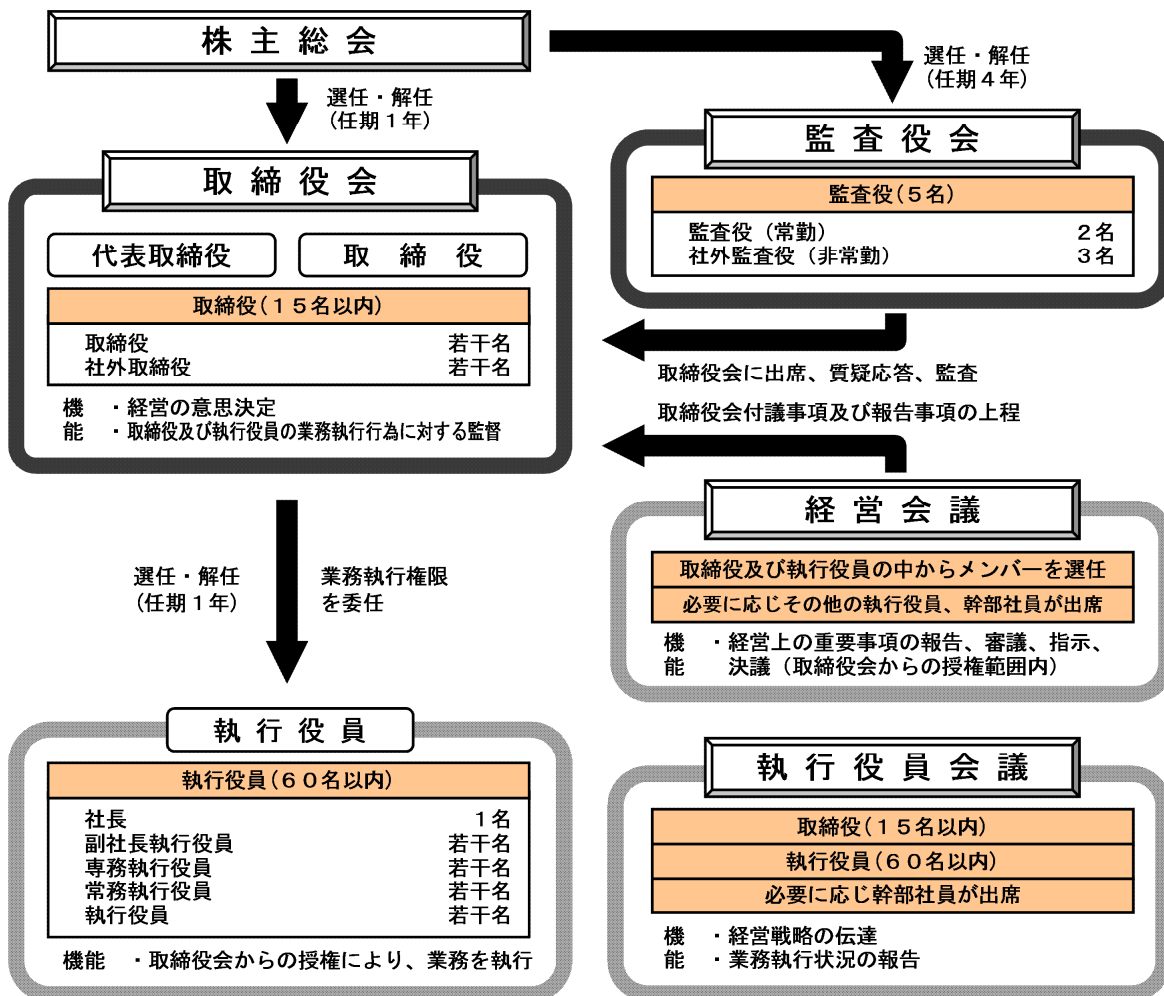
危機の未然防止に努めるとともに、万一、危機が発生した場合は、危機管理委員会を中核とする体制の下、迅速かつ適切な対応を行い、業績への影響やダメージを最小限に食い止めることを目的とする「危機管理対策規程」を整備、運用する。

- (ウ) 震災時の事業継続計画（BCP）の整備・運用
万一、大地震が発生した場合に備え、「災害対策規程」等の定めにより、当社の事業活動を継続するための計画を整備、運用する。
- (エ) 財務報告に係る内部統制の整備・運用
業務プロセスに内在するリスクを未然に防止するとともに、財務報告に係る信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を整備、運用する。
- エ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (ア) 経営会議による詳細かつ迅速な意思決定
取締役及び執行役員の中からメンバーを選任して経営会議を開催し、詳細かつ迅速な意思決定を実現する。
 - (イ) 執行役員制度による効率的な業務執行
業務執行に専念する執行役員を設けることにより、効率的な業務執行を実現する。
- オ 当企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (ア) グループ事業統括室による指導・管理
グループ事業統括室を設置し、グループ会社の業務全般にわたる指導、管理を行う。
 - (イ) 経営会議等におけるグループ会社の重要事項の審議
当社取締役会または経営会議において、グループ会社の業務執行状況の報告を受けるとともに、グループ会社の経営に関する重要事項を審議、決定する。
 - (ウ) グループ会社への役員派遣
グループ会社の取締役、執行役員または監査役として当社役員を原則1名以上派遣する。派遣された当社役員は、当該グループ会社の業務の適正の確保に努めるとともに、万一、法令もしくは定款に違反するおそれがある事実またはグループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当社取締役及び監査役に報告する。
- カ 監査役を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (ア) 監査役会及び監査役を補助する部門として監査役室の設置
監査役会及び監査役の機能強化の一環として、その指揮命令の下に監査役室を設置する。同室は監査役会及び監査役の職務を補助する部門として法令遵守状況のモニタリングなどを重点的に行う。同室には専従のスタッフを置く。
 - (イ) 監査役室スタッフの取締役会指揮命令系統からの独立性の確保
監査役室のスタッフの異動については、あらかじめ監査役会の同意を必要とし、その人事評価は、常勤の監査役が行う。
また、スタッフは業務執行部門を兼務しない。
- キ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (ア) 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告をするための体制構築
業務管理室は内部監査の結果を監査役に報告し、取締役、執行役員及び使用人は、法令もしくは定款に違反するおそれがある事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を監査役に報告する。
上記のほか、監査役は、取締役、執行役員及び使用人に対し、経営上の重要な事実の報告を求めることができる。
 - (イ) 重要な会議への監査役への出席
監査役は、取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、必要があると認めるときは意見を述べるができる。
 - (ウ) 監査役と代表取締役との定期的な会合の実施
監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、代表取締役の経営方針を確認するとともに、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等経営上の諸問題について意見を交換する。
 - (エ) 監査役による監査が実効的に行われるための環境整備
上記のほか、監査役は取締役に対して監査役による監査が実効的に行われるための環境整備を図るよう要請することができる。

< コンプライアンス体制図 >



< 経営体制の概要 >



③ 現状の体制を採用している理由

当社において、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの機関は、その法律上の機能を十分に果たしている。これに加えて、取締役及び執行役員の中からメンバーを選任して開催する経営会議や執行役員制度により詳細かつ迅速な意思決定を実現している。

以上のとおり、経営上の意思決定、執行及び監督に係るコーポレート・ガバナンス体制が整っていることから、当社は現状の体制を採用している。

④ 監査の体制等

ア 監査役 5名（うち社外監査役3名）

社外監査役村尾裕は公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものである。

イ 会計監査人

(ア) 名称

新日本有限責任監査法人

(イ) 当社の会計監査業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	長 坂 隆	新日本有限責任監査法人	1年
業務執行社員	諏訪部 修	同上	7年
業務執行社員	福 田 悟	同上	6年

このほか、会計監査業務に係る補助者として、公認会計士17名、その他12名がいる。

ウ 内部監査組織 業務管理室 16名

エ 監査役会、会計監査人及び内部監査部門の相互連携

監査役会、会計監査人及び業務管理室は、独立した立場からそれぞれ監査を行っているが、監査の実効性をより高めるため、情報交換や意見交換などの連携を適宜行っている。社外監査役は監査役会の一員として監査役監査を行っている。

また、それぞれの監査結果は、総務部門や経理部門等の内部統制部門に適宜フィードバックされている。

⑤ 社外取締役及び社外監査役に関する事項

当社は、独立性に関する基準を含む社外取締役及び社外監査役（以下、「社外役員」という。）の選任基準を以下のとおり定めており、社外役員4名（社外取締役1名、社外監査役3名）を選任している。

<社外役員候補者の選定要件>

- ア 当社の社外役員にふさわしい能力、識見、経験及び人格を有し、当社の経営に対し、独立した客観的な立場から指摘、意見することができる人材であること
- イ 当社及び関係会社の元役員・従業員でないこと
- ウ 現に契約している会計監査法人、顧問弁護士事務所及びメインバンクに現に所属し、または過去に所属していた者でないこと
- エ 出資比率10%以上の大株主（あるいは大株主である団体に現に所属し、または過去に所属していた者）でないこと
- オ 過去3会計年度において、当該取引先との年間取引額が相互の売上高の2%を超える取引先に現に所属し、または過去に所属していた者でないこと
- カ 過去3会計年度において、当社から年間2,000万円を超える寄付を行っている非営利団体の業務執行者等を現に務めている、または過去に務めていた者でないこと
- キ ウ乃至カに該当する場合でも、当該団体を退職後5年以上経過していること
- ク 東京証券取引所の有価証券上場規程に規定する「独立役員」の要件に該当すること

（平成22年10月22日制定）

（平成24年12月1日改正）

各社外役員と当社との間に、上記の選任基準に該当する人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の特別な利害関係はない。

なお、各社外役員の選任理由は以下のとおりである。

区 分	氏 名	選任理由
社外取締役	大 竹 伸 一	独立した立場に基づき、長年にわたり企業経営に携わった豊富な経験と高い識見を当社取締役会における適切な意思決定及び経営監督に反映していただくため。
社外監査役	垣 内 康 孝	独立した立場に基づき、長年国土交通行政に携わった豊富な経験を当社の監査に反映していただくため。
	香 田 忠 維	独立した立場に基づき、長年経済産業行政及び企業経営に携わった豊富な経験を当社の監査に反映していただくため。
	村 尾 裕	独立した立場に基づき、会計の専門家である公認会計士としての専門的知見及び企業会計に関する豊富な経験を当社の監査に反映していただくため。

(注) 1 上記の社外役員4名は、当社が上場する金融商品取引所の定めに基づく独立役員である。

2 当社は上記の社外役員4名と、会社法第423条第1項の責任について、各人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円と同法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として賠償する責任を負うものとする責任限定契約を締結している。

⑥ 役員報酬等

ア 当事業年度に係る役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く)	496	496	—	—	—	9名
監査役 (社外監査役 を除く)	54	54	—	—	—	2名
社外役員	36	36	—	—	—	4名

イ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役報酬については、優秀な人材を確保するとともに、業績の向上・企業価値の増大に対する各取締役へのインセンティブ効果が発揮されるよう、業績への貢献実績に応じて、事業年度ごとにその報酬額を決定することを基本方針としている。具体的には、役位と業績貢献ランクに応じた報酬額のテーブルを取締役会が定めたうえ、毎事業年度終了時に、社長が委員長となり、委員長が委嘱した委員によって構成する報酬委員会が、個々の取締役の業績貢献度を査定することにより、次年度の報酬額を決定している。

監査役報酬については、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、優秀な人材確保に必要な水準の額とすることを基本方針としている。具体的には、監査役の協議により、常勤・非常勤等の別に応じて報酬額基準を予め策定し、同基準に沿って、各監査役の報酬額を決定している。

⑦ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

⑧ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

ア 自己の株式の取得

機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

イ 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

ウ 中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

⑨ 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

⑩ 株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額
304銘柄	310,010百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	2,400,000	5,397	取引関係の維持強化
(株)ヤクルト本社	501,000	1,906	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニチレイ	1,100,000	617	取引関係の維持強化
東レ(株)	2,113,000	1,343	
(株)三菱ケミカルホールディングス	2,573,431	1,119	
信越化学工業(株)	147,000	918	
旭化成(株)	1,453,578	912	
(株)ダイセル	1,000,000	746	
武田薬品工業(株)	1,313,697	6,607	
小野薬品工業(株)	655,000	3,753	
日東紡績(株)	2,627,456	943	
日本碍子(株)	614,099	622	
(株)神戸製鋼所	18,532,530	2,020	
大同特殊鋼(株)	2,544,000	1,302	
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	368,008	650	
住友電気工業(株)	544,500	632	
(株)クボタ	1,337,000	1,788	
三菱重工業(株)	3,000,000	1,605	
NTN(株)	5,619,147	1,376	
(株)ダイフク	1,113,136	858	
キャノン(株)	16,527,607	56,193	
三菱電機(株)	3,250,000	2,460	
パナソニック(株)	1,105,800	723	
トヨタ自動車(株)	5,204,144	25,292	
川崎重工業(株)	2,215,000	653	
NOK(株)	433,000	584	
大阪瓦斯(株)	10,714,660	4,435	
電源開発(株)	845,260	2,093	
関西電力(株)	960,590	891	
東海旅客鉄道(株)	929,300	9,218	
阪急阪神ホールディングス(株)	8,982,650	5,111	
東日本旅客鉄道(株)	501,600	3,872	
京浜急行電鉄(株)	2,849,652	2,806	
相鉄ホールディングス(株)	6,560,774	2,263	
西日本旅客鉄道(株)	500,000	2,257	
京阪電気鉄道(株)	4,593,680	1,920	
近畿日本鉄道(株)	4,292,345	1,871	
京成電鉄(株)	1,844,283	1,849	
日本通運(株)	3,996,100	1,834	
南海電気鉄道(株)	4,541,248	1,784	
京王電鉄(株)	1,062,817	859	
西日本鉄道(株)	1,763,204	675	
名古屋鉄道(株)	1,990,641	591	
全日本空輸(株)	3,586,018	688	
松竹(株)	3,600,800	3,471	
ITホールディングス(株)	1,161,600	1,443	
(株)東京放送ホールディングス	700,000	986	
(株)近鉄百貨店	12,957,320	3,537	
J. フロント リテイリング(株)	2,128,000	1,551	
(株)高島屋	1,508,386	1,411	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)丸井グループ	1,373,859	1,339	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,171,040	3,443	
(株)千葉銀行	3,271,992	2,208	
スルガ銀行(株)	1,319,430	2,004	
(株)池田泉州ホールディングス	3,318,884	1,759	
(株)紀陽ホールディングス	7,059,030	1,051	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	277,046	1,045	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,609,629	713	
(株)T&Dホールディングス	6,154,410	6,991	
三菱地所(株)	16,422,796	42,633	
住友不動産(株)	7,527,589	27,061	
三井不動産(株)	1,000,000	2,639	
(株)テーオーシー	1,000,000	720	
ダイビル(株)	608,989	669	
日本空港ビルデング(株)	500,000	628	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	1,200,000	3,466	取引関係の維持強化
(株)ヤクルト本社	501,000	2,595	
日本製粉(株)	1,035,060	584	
(株)T S I ホールディングス	1,000,000	683	
(株)三菱ケミカルホールディングス	2,573,431	1,104	
信越化学工業(株)	147,000	867	
武田薬品工業(株)	1,313,697	6,426	
小野薬品工業(株)	655,000	5,855	
日本碍子(株)	614,099	1,320	
日東紡績(株)	2,627,456	1,266	
(株)神戸製鋼所	18,532,530	2,538	
大同特殊鋼(株)	2,544,000	1,312	
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	368,008	715	
住友電気工業(株)	544,500	836	
NTN(株)	5,619,147	1,972	
(株)ダイフク	1,113,136	1,420	
三菱重工業(株)	1,827,000	1,090	
(株)クボタ	669,000	914	
イーグル工業(株)	480,625	764	
キャノン(株)	16,527,607	52,739	
三菱電機(株)	3,250,000	3,776	
パナソニック(株)	1,105,800	1,297	
(株)明電舎	1,605,000	733	
トヨタ自動車(株)	5,204,144	30,319	
川崎重工業(株)	2,215,000	841	
NOK(株)	433,000	729	
大阪瓦斯(株)	10,714,660	4,189	
電源開発(株)	845,260	2,463	
関西電力(株)	960,590	1,017	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中部電力(株)	500,430	608	取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	929,300	11,207	
阪急阪神ホールディングス(株)	8,982,650	5,048	
東日本旅客鉄道(株)	501,600	3,815	
京浜急行電鉄(株)	2,862,879	2,490	
相鉄ホールディングス(株)	6,560,774	2,479	
西日本旅客鉄道(株)	500,000	2,107	
日本通運(株)	3,996,100	2,018	
京阪電気鉄道(株)	4,593,680	1,892	
南海電気鉄道(株)	4,541,248	1,816	
京成電鉄(株)	1,851,234	1,656	
近畿日本鉄道(株)	4,292,345	1,575	
京王電鉄(株)	1,080,387	776	
西日本鉄道(株)	1,796,691	700	
名古屋鉄道(株)	1,990,641	617	
ANAホールディングス(株)	3,586,018	799	
松竹(株)	3,600,800	3,175	
ITホールディングス(株)	1,161,600	1,967	
(株)東京放送ホールディングス	700,000	835	
(株)近鉄百貨店	12,960,898	4,834	
J. フロント リテイリング(株)	2,128,000	1,510	
(株)高島屋	1,508,386	1,460	
(株)丸井グループ	1,373,859	1,215	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,261,040	2,983	
スルガ銀行(株)	1,319,430	2,398	
(株)千葉銀行	2,975,992	1,892	
(株)池田泉州ホールディングス	3,318,884	1,563	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	272,046	1,199	
(株)紀陽銀行	705,903	933	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,609,629	750	
(株)T&Dホールディングス	6,154,410	7,551	
三菱地所(株)	16,422,796	40,170	
住友不動産(株)	7,527,589	30,426	
三井不動産(株)	1,000,000	3,149	
日本空港ビルデング(株)	500,000	1,340	
(株)テーオーシー	1,000,000	742	
ダイビル(株)	608,989	669	

(注) 上記銘柄には、非上場株式を含めていない。

みなし保有株式

みなし保有株式の保有はない。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

保有目的が純投資目的である投資株式はない。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	97	3	97	2
連結子会社	88	—	88	2
計	186	3	186	4

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項なし。

（当連結会計年度）

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係る監査人から引受事務幹事会社への書簡作成業務、海外における税務申告等に関する各種証明書発行業務等である。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係る監査人から引受事務幹事会社への書簡作成業務、海外における税務申告等に関する各種証明書発行業務等である。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社グループの事業規模、業務の特性等を勘案し、適切な監査に必要となる監査体制及び監査時間を監査法人と協議したうえで、監査役会による同意を得て、公正妥当な監査報酬額を決定することとしている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、第110期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び第110期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。取組みの具体的内容は次のとおりである。

- ① 会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入している。また、同財団法人が主催する様々な講習会に参加している。
- ② 会計基準等の建設業会計への適正な適用に資するために、一般社団法人日本建設業連合会の会計・税制委員会に加入している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※9 99,717	※9 121,373
受取手形・完成工事未収入金等	※7,※9 531,196	※9 654,778
有価証券	3,104	3,460
販売用不動産	20,546	※4 18,049
未成工事支出金	※6 47,970	※6 44,903
不動産事業支出金	17,901	12,689
P F I 等たな卸資産	※9 66,507	※9 56,741
その他のたな卸資産	5,148	4,774
繰延税金資産	20,753	17,315
未収入金	66,411	71,510
その他	13,993	16,348
貸倒引当金	△312	△273
流動資産合計	892,940	1,021,672
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※4,※8,※9 94,727	※4,※8,※9 94,097
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※4,※8,※9 10,353	※4,※8,※9 19,043
土地	※3,※4,※8,※9 269,832	※3,※4,※9 289,743
リース資産（純額）	351	304
建設仮勘定	※8 1,224	11,900
有形固定資産合計	※1 376,489	※1 415,089
無形固定資産	5,407	※8 5,397
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※4 317,386	※2,※4 323,858
長期貸付金	4,335	2,284
退職給付に係る資産	—	156
繰延税金資産	3,881	1,829
その他	60,375	51,205
貸倒引当金	△4,539	△2,627
投資その他の資産合計	381,439	376,707
固定資産合計	763,336	797,194
繰延資産	13	20
資産合計	1,656,289	1,818,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※7 531,300	578,750
短期借入金	※4 126,622	※4 159,856
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイ ナンス・ローン	※9 6,778	※9 7,331
コマーシャル・ペーパー	5,000	22,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	127	88
未払法人税等	3,682	3,950
繰延税金負債	592	391
未成工事受入金	61,579	※4 103,370
預り金	60,756	66,803
完成工事補償引当金	2,845	2,499
工事損失引当金	※6 6,175	※6 7,627
その他	68,816	60,355
流動負債合計	884,277	1,013,025
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	※4 104,701	※4 89,735
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	※9 75,066	※9 69,519
リース債務	161	152
繰延税金負債	4,478	10,551
再評価に係る繰延税金負債	28,687	27,354
退職給付引当金	62,093	—
不動産事業等損失引当金	993	999
環境対策引当金	1,032	1,032
退職給付に係る負債	—	57,785
その他	20,147	20,621
固定負債合計	357,362	357,752
負債合計	1,241,639	1,370,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	161,666	178,665
自己株式	△1,547	△1,577
株主資本合計	259,622	276,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,707	115,744
繰延ヘッジ損益	△108	△213
土地再評価差額金	※3 21,382	※3 20,264
為替換算調整勘定	△2,873	△595
退職給付に係る調整累計額	—	665
その他の包括利益累計額合計	125,107	135,865
少数株主持分	29,919	35,651
純資産合計	414,650	448,108
負債純資産合計	1,656,289	1,818,886

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,343,183	※1 1,521,074
不動産事業等売上高	105,122	91,682
売上高合計	1,448,305	1,612,756
売上原価		
完成工事原価	※2 1,249,120	※2 1,430,784
不動産事業等売上原価	84,496	69,912
売上原価合計	1,333,617	1,500,697
売上総利益		
完成工事総利益	94,062	90,289
不動産事業等総利益	20,625	21,769
売上総利益合計	114,687	112,059
販売費及び一般管理費	※3,※4 79,534	※3,※4 80,067
営業利益	35,153	31,991
営業外収益		
受取利息	2,552	2,534
受取配当金	5,465	6,325
為替差益	4,556	3,454
その他	1,099	816
営業外収益合計	13,673	13,131
営業外費用		
支払利息	3,486	3,160
その他	649	1,826
営業外費用合計	4,136	4,987
経常利益	44,690	40,135
特別利益		
投資有価証券売却益	4,306	7,144
その他	664	581
特別利益合計	4,971	7,725
特別損失		
減損損失	※5 3,173	※5 5,885
固定資産売却損	※6 323	※6 1,644
不動産事業等損失引当金繰入額等	2,635	—
その他	※7 2,320	※7 1,611
特別損失合計	8,452	9,140
税金等調整前当期純利益	41,209	38,720
法人税、住民税及び事業税	6,127	7,399
法人税等調整額	18,020	4,777
法人税等合計	24,147	12,176
少数株主損益調整前当期純利益	17,061	26,543
少数株主利益	3,866	4,916
当期純利益	13,195	21,627

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,061	26,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,547	9,064
繰延ヘッジ損益	35	△70
土地再評価差額金	18	0
為替換算調整勘定	3,514	3,721
持分法適用会社に対する持分相当額	41	79
その他の包括利益合計	※1 38,157	※1 12,795
包括利益	55,218	39,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,030	32,836
少数株主に係る包括利益	5,188	6,502

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,752	41,750	152,278	△1,530	250,251
当期変動額					
剰余金の配当			△5,746		△5,746
当期純利益			13,195		13,195
土地再評価差額金の取崩			1,938		1,938
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	9,388	△17	9,371
当期末残高	57,752	41,750	161,666	△1,547	259,622

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	72,198	△143	23,302	△5,145	－	90,212	25,028	365,492
当期変動額								
剰余金の配当								△5,746
当期純利益								13,195
土地再評価差額金の取崩								1,938
自己株式の取得								△17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	34,508	35	△1,920	2,271	－	34,895	4,891	39,786
当期変動額合計	34,508	35	△1,920	2,271	－	34,895	4,891	49,157
当期末残高	106,707	△108	21,382	△2,873	－	125,107	29,919	414,650

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,752	41,750	161,666	△1,547	259,622
当期変動額					
剰余金の配当			△5,745		△5,745
当期純利益			21,627		21,627
土地再評価差額金の取崩			1,117		1,117
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	16,998	△29	16,968
当期末残高	57,752	41,750	178,665	△1,577	276,591

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	106,707	△108	21,382	△2,873	—	125,107	29,919	414,650
当期変動額								
剰余金の配当								△5,745
当期純利益								21,627
土地再評価差額金の取崩								1,117
自己株式の取得								△29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,036	△104	△1,117	2,277	665	10,757	5,731	16,489
当期変動額合計	9,036	△104	△1,117	2,277	665	10,757	5,731	33,457
当期末残高	115,744	△213	20,264	△595	665	135,865	35,651	448,108

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,209	38,720
減価償却費	10,916	12,103
減損損失	3,173	5,885
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△602	△1,957
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,205	1,450
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,250	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△3,275
受取利息及び受取配当金	△8,018	△8,860
支払利息	3,486	3,160
固定資産売却損益 (△は益)	234	1,386
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,273	△7,127
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,809	△114,510
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	290	3,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,981	9,886
P F I 等たな卸資産の増減額 (△は増加)	△899	9,765
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,727	4,580
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,658	39,049
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,430	40,557
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,730	△3,841
その他	7,321	7,825
小計	31,780	38,059
利息及び配当金の受取額	7,867	9,151
利息の支払額	△3,537	△3,255
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,614	△5,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,496	37,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△33,801	△68,191
有形及び無形固定資産の売却による収入	778	6,638
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,102	△3,024
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	9,989	16,864
貸付けによる支出	△1,127	△2,349
貸付金の回収による収入	189	1,766
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	782
その他	△77	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,151	△47,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,601	6,853
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	17,000
リース債務の返済による支出	△321	△147
長期借入れによる収入	20,100	52,500
長期借入金の返済による支出	△56,781	△46,027
P F I等プロジェクトファイナンス・ローンの借 入れによる収入	11,423	13,064
P F I等プロジェクトファイナンス・ローンの返 済による支出	△13,894	△18,057
社債の発行による収入	10,000	20,000
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△5,746	△5,745
少数株主への配当金の支払額	△326	△1,288
その他	△31	△562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,977	27,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,640	3,265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,992	21,486
現金及び現金同等物の期首残高	121,682	99,690
現金及び現金同等物の期末残高	99,690	121,177

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(85社)を連結している。

子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

J E ロバーツ大林については株式取得により議決権の所有割合が増加し関連会社から子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

P F I 立川住宅(株)他2社については清算したため、連結の範囲から除外した。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

すべての関連会社(27社)について持分法を適用している。

関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

デリークレストインベストメントについては新規設立のため、当連結会計年度から持分法を適用している。

中華双子星については議決権の所有割合が低下したため、J E ロバーツ大林については子会社となったため、持分法適用の範囲から除外した。

(2) その他

持分法適用会社の投資差額は、金額に重要性が乏しいため、発生年度に一括償却している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社(31社)及び国内連結子会社(1社)の決算日は12月31日、在外連結子会社(5社)の決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

P F I 等たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産

その他事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

また、在外連結子会社については、貸倒懸念債権等特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上している。

④不動産事業等損失引当金

不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

⑤環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。

②ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
また、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めている。
なお、在外子会社等の収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算している。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。
金利スワップについては、特例処理を採用している。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び直物為替先渡取引を行っている。
借入金及び関連会社の取引に関係したスワップ取引に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。
- ③ヘッジ方針
デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。
なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし、のれんの金額に重要性の乏しいものは、発生年度に一括償却している。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。
- ②連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末から適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び負債に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が156百万円、退職給付に係る負債が57,785百万円計上されている。また、退職給付に係る調整累計額が665百万円計上されたため、その他の包括利益累計額が同額増加している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正された。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する予定である。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しない。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた2,643百万円は、「固定資産売却損」323百万円、「その他」2,320百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。また、前連結会計年度において独立掲記していた「有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)」に表示していた126百万円及び「その他」に表示していた7,430百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益(△は益)」234百万円及び「その他」7,321百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	173,684百万円	166,384百万円

※2 投資有価証券のうち、関連会社に対する株式及び出資金

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	3,688百万円	3,237百万円

※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
販売用不動産	一百万円	1,610百万円
建物・構築物(純額)	14,257	19,017
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	143	187
土地	19,662	29,728
投資有価証券	1,720	14,960
計	35,784	65,503

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	7,054百万円	5,044百万円
未成工事受入金	—	10,649
長期借入金	10,244	7,966
計	17,299	23,660

5 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員住宅購入借入金	475百万円	従業員住宅購入借入金	327百万円
その他	548	その他	227
計	1,024	計	554

上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。

(2) 受取手形流動化の買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	567百万円	1,185百万円

※6 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	46百万円	290百万円

※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	514百万円	一百万円
支払手形	3,003	—

※8 直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物・構築物（純額）	17百万円	52百万円
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	0	79
土地	139	—
建設仮勘定	10	—
無形固定資産	—	0
計	166	132

※9 (1) 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(2) 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
現金預金	8,818百万円	9,484百万円
受取手形・完成工事未収入金等	10,757	10,487
PFI等たな卸資産	66,507	56,741
固定資産		
建物・構築物(純額)	5,061	4,812
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	188	135
土地	19	19
計	91,352	81,681

10 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額及び本契約に基づく借入未実行残高等は下表のとおりである。

また、上記コミットメントライン契約については、純資産、経常損益及び格付に係る財務制限条項が付されている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
契約極度額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	50,000	50,000

(連結損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,125,517百万円	1,328,237百万円

※2 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	4,138百万円	6,160百万円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	32,773百万円	32,436百万円
退職給付費用	2,331	1,676
調査研究費	8,742	8,927

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	8,742百万円	8,927百万円

※5 当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	種類	場所	件数
賃貸事業用不動産	土地及び建物等	兵庫県 他	12件
アスファルトプラント設備	土地及び建物等	兵庫県 他	2件
開発目的に用途を変更した不動産	土地	広島県	1件
遊休不動産 他	土地及び建物等	大阪府 他	4件

減損損失を認識した賃貸事業用不動産、アスファルトプラント設備、開発目的に用途を変更した不動産及び遊休不動産他は、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,173百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物・構築物725百万円、機械、運搬具及び工具器具備品74百万円、土地2,307百万円及びその他66百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	場所	件数
販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	埼玉県 他	4件
賃貸事業用不動産	土地及び建物等	兵庫県 他	3件
開発目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	広島県 他	2件
遊休不動産 他	土地及び建物等	千葉県 他	4件

減損損失を認識した販売目的に用途を変更した不動産、賃貸事業用不動産、開発目的に用途を変更した不動産及び遊休不動産他は、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,885百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物・構築物330百万円、土地5,544百万円及びその他9百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

※6 前連結会計年度、当連結会計年度ともに、固定資産売却損は土地建物等に対するものである。

※7 その他（特別損失）の主なものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社整理損	12百万円	604百万円
固定資産除却損	491	352

なお、前連結会計年度、当連結会計年度ともに、固定資産除却損は建物構築物等に対するものである。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	57,808百万円	20,879百万円
組替調整額	△4,251	△6,838
税効果調整前	53,556	14,040
税効果額	△19,009	△4,976
その他有価証券評価差額金	34,547	9,064
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△177	△2,325
組替調整額	266	2,144
税効果調整前	88	△180
税効果額	△53	110
繰延ヘッジ損益	35	△70
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
税効果額	18	0
土地再評価差額金	18	0
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,004	3,600
組替調整額	△490	120
為替換算調整勘定	3,514	3,721
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	35	66
組替調整額	6	12
持分法適用会社に対する持分相当額	41	79
その他の包括利益合計	38,157	12,795

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	721,509,646	—	—	721,509,646
自己株式				
普通株式	3,244,340	44,648	—	3,288,988

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44,648株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,873	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	2,872	4	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,872	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	721,509,646	—	—	721,509,646
自己株式				
普通株式	3,288,988	52,224	—	3,341,212

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加52,224株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,872	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,872	4	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,872	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金預金勘定	99,717百万円	121,373百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△27	△196
現金及び現金同等物	99,690	121,177

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借主側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	2,136	2,132
1年超	11,364	10,048
計	13,501	12,181

貸主側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	3,996	4,977
1年超	21,345	19,994
計	25,341	24,972

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については金融機関からの借入並びにコマーシャル・ペーパー及び社債の発行等により行い、また、一時的な余剰資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定して行っている。デリバティブは、特定の資産及び負債に係る価格変動又は金利変動のリスクをヘッジする目的で利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び未収入金については、顧客等の信用リスクがあるが、当該リスクに関しては、受注時の審査を厳格に行うとともに、必要がある場合は適切な債権保全策を実施する体制としている。

有価証券及び投資有価証券については、主に株式であり、市場価格の変動リスクがあるが、定期的に時価を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に運転資金及び設備資金の調達を目的とし、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンは、PFI事業等の特定の事業資金の調達を目的としている。変動金利の借入金については、金利の変動リスクがあるが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引は社内管理規定に従い執行されており、取引の状況は定期的に取り締役会へ報告されている。また、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。

営業債務や借入金等の流動性リスクについては、当社グループでは、各社が年度及び四半期の資金計画、月次の資金繰り計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。（（注）2参照）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預金	99,717	99,717	—	121,373	121,373	—
(2) 受取手形・完成工事 未収入金等	531,196	531,178	△18	654,778	654,745	△33
(3) 有価証券及び投資有価証券	295,687	295,711	23	305,415	305,435	19
(4) 未収入金	66,411	66,411	—	71,510	71,510	—
資産合計	993,014	993,018	4	1,153,078	1,153,064	△13
(1) 支払手形・工事未払金等	531,300	531,300	—	578,750	578,750	—
(2) 短期借入金	126,622	126,622	—	159,856	159,856	—
(3) 1年内返済予定のPFI等 プロジェクトファイナン ス・ローン	6,778	6,778	—	7,331	7,331	—
(4) コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000	—	22,000	22,000	—
(5) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	—	—	—	—
(6) 預り金	60,756	60,756	—	66,803	66,803	—
(7) 社債	60,000	60,558	558	80,000	80,610	610
(8) 長期借入金	104,701	105,534	833	89,735	89,958	222
(9) PFI等プロジェクト ファイナンス・ローン	75,066	79,000	3,933	69,519	72,647	3,127
負債合計	980,225	985,552	5,326	1,073,998	1,077,958	3,960
デリバティブ取引 ※	(237)	(237)	—	(296)	(296)	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっている。また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 未収入金

未収入金は短期間で入金するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン、(4) コマーシャル・ペーパー、(5) 1年内償還予定の社債及び(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

(8) 長期借入金及び(9) PFI等プロジェクトファイナンス・ローン

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

種 類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式 (百万円)	18,532	16,752
非上場優先出資証券 (百万円)	1,913	1,913
匿名組合出資金 (百万円)	669	—
関連会社株式 (百万円)	3,671	3,229
関連会社出資金 (百万円)	16	7
合 計	24,803	21,902

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金								
預金	99,360	—	—	—	121,187	—	—	—
受取手形・完成工事 未収入金等	448,714	73,131	5,657	3,693	600,409	49,181	1,846	3,341
有価証券 及び投資有価証券								
満期保有目的の債券								
国債・地方債	20	29	480	—	—	176	482	—
社債	6	45	—	—	16	58	—	—
未収入金	66,411	—	—	—	71,510	—	—	—
合 計	614,512	73,206	6,138	3,693	793,123	49,416	2,329	3,341

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	80,823	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	5,000	—	—	—	—	—
社債	10,000	—	25,000	10,000	25,000	—
長期借入金	45,798	66,177	17,616	11,780	4,297	4,828
PFI等プロジェクト ファイナンス・ローン	6,778	7,309	6,589	5,568	5,613	49,984
リース債務	127	73	45	24	14	2
合 計	148,528	73,560	49,252	27,373	34,926	54,816

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	90,585	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	22,000	—	—	—	—	—
社債	—	25,000	10,000	25,000	10,000	10,000
長期借入金	69,271	21,798	48,693	7,941	5,620	5,682
PFI等プロジェクト ファイナンス・ローン	7,331	7,744	5,585	5,638	4,936	45,613
リース債務	88	63	44	31	11	0
合 計	189,277	54,606	64,323	38,611	20,569	61,297

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

種 類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの						
(1) 国債・地方債	496	520	23	500	521	20
(2) 社債	—	—	—	—	—	—
小 計	496	520	23	500	521	20
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの						
(1) 国債・地方債	33	32	△0	158	156	△1
(2) 社債	51	51	—	75	75	—
小 計	84	84	△0	233	231	△1
合 計	581	604	23	733	752	19

2 その他有価証券

種 類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	272,178	102,480	169,698	283,440	100,997	182,442
(2) その他	446	400	45	333	284	48
小 計	272,624	102,880	169,744	283,774	101,282	182,491
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	19,818	23,658	△3,840	17,764	20,513	△2,748
(2) その他	2,662	2,677	△14	3,143	3,157	△14
小 計	22,481	26,336	△3,854	20,908	23,670	△2,762
合 計	295,106	129,216	165,889	304,682	124,953	179,729

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(注) 非上場株式、非上場優先出資証券及び匿名組合出 資金(連結貸借対照表計上額 21,115百万円)につい ては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて 困難と認められることから、上表の「その他有価証 券」には含めていない。	(注) 非上場株式及び非上場優先出資証券(連結貸借対 照表計上額 18,665百万円)については、市場価格が なく、時価を把握することが極めて困難と認められ ることから、上表の「その他有価証券」には含めてい ない。

3 売却したその他有価証券

種 類	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
(1) 株式	9,066	4,303	33	12,089	7,136	16
(2) その他	548	3	—	1,389	7	0
合 計	9,614	4,306	33	13,478	7,144	16

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(注) (1) 株式には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式（売却額35百万円、売却益の合計額18百万円）を含めている。	(注) (1) 株式には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式（売却額404百万円、売却益の合計額297百万円、売却損の合計額16百万円）を含めている。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券の株式について123百万円減損処理を行っている。（このうち、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式123百万円）	その他有価証券の株式について0百万円、その他有価証券のその他について15百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区 分	取引の種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建								
	ユーロ	148	148	5	5	173	173	8	8
	買建								
	ユーロ	1,419	246	△75	△75	359	171	△29	△29
	米ドル	550	444	△33	△33	497	330	△59	△59
	豪ドル	389	248	△12	△12	240	138	△35	△35
	日本円	101	58	△22	△22	79	23	△28	△28
合 計		2,609	1,145	△139	△139	1,351	838	△143	△143

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 複合金融商品関連

区 分	取引の種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	デリバティブ 内包型預金 (期限前解約特 約・条件充足 型預金)	300	300	△14	△14	300	300	△10	△10
合 計		300	300	△14	△14	300	300	△10	△10

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっている。

2 デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものである。

3 契約額等はデリバティブ内包型預金の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	工事未払金 (予定取引)	716	68	130	68	—	20
		輸入資材代金 (予定取引)	117	—	12	4,114	342	118
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル シンガポール ドル	完成工事未収入金	10,516	—	(*)1	—	—	—
		完成工事未収入金	—	—	—	125	—	(*)1
合 計			11,350	68	143	4,308	342	139

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっている。

(*)1 当該為替予約取引については振当処理を適用しており、ヘッジ対象である完成工事未収入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の「2 金融商品の時価等に関する事項」の当該完成工事未収入金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ 会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	P F I 等プロジェ クトファイナン ス・ローン (予定取引)	11,490	11,487	△189	6,000	5,632	△283
金利 スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	46,034	25,248	(*)2	32,579	22,092	(*)2
		P F I 等プロジェ クトファイナン ス・ローン	3,530	3,062	(*)2	14,423	13,419	(*)2
		持分法適用会社の P F I 等プロジェ クトファイナン ス・ローン (*)3	354	—	△3	—	—	—
	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	持分法適用会社の P F I 等プロジェ クトファイナン ス・ローン (*)3	354	—	3	—	—	—
合 計			61,763	39,797	△188	53,002	41,144	△283

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっている。

(*)2 当該金利スワップ取引については特例処理を適用しており、ヘッジ対象である長期借入金又はP F I 等プロジェクトファイナンス・ローンと一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の「2 金融商品の時価等に関する事項」の当該長期借入金又はP F I 等プロジェクトファイナンス・ローンの時価に含めて記載している。

(*)3 当該金利スワップ取引については特例処理を適用しており、また、持分法適用会社の借入金は連結貸借対照表に計上されないため、その時価は、「金融商品関係」注記の「2 金融商品の時価等に関する事項」のデリバティブ取引には含まれていない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度等を採用している。

当社は、退職一時金制度に併せて昭和57年3月1日から従業員の一部(定年退職者)に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用してきたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成16年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度(キャッシュバランスプラン)に移行している。

2 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

イ 退職給付債務	△132,579
ロ 年金資産	68,662
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△63,916
ニ 未認識数理計算上の差異	1,726
ホ 未認識過去勤務債務	269
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△61,920
ト 前払年金費用	173
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△62,093

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち大林道路㈱及びオーク設備工業㈱は原則法を、その他の連結子会社は簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

イ 勤務費用	4,666
ロ 利息費用	3,352
ハ 期待運用収益	△1,631
ニ 数理計算上の差異の償却額	1,909
ホ 過去勤務債務の償却額	31
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,328

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ 割引率
1.8%又は2.5%

ハ 期待運用収益率
1.8%又は2.5%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

10年（従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却している。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で償却している。）

ホ 数理計算上の差異の処理年数

5年～10年（従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から償却している。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（当社及び一部の連結子会社はキャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度等を採用している。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用している。

（追加情報）

当社は、平成26年4月1日から確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行することを、平成25年11月19日に労使合意している。

当該移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、翌連結会計年度に特別利益として2,450百万円を計上する予定である。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	132,579百万円
勤務費用	4,573
利息費用	3,238
数理計算上の差異の発生額	△137
退職給付の支払額	△11,845
その他	55
退職給付債務の期末残高	128,463

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	68,662百万円
期待運用収益	1,684
数理計算上の差異の発生額	2,874
事業主からの拠出額	4,905
退職給付の支払額	△7,288
その他	△2
年金資産の期末残高	70,834

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を適用している。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	80,012百万円
年金資産	△70,834
	9,177
非積立型制度の退職給付債務	48,451
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	57,629
退職給付に係る負債	57,785百万円
退職給付に係る資産	△156
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	57,629

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	4,573百万円
利息費用	3,238
期待運用収益	△1,684
数理計算上の差異の費用処理額	△79
過去勤務費用の費用処理額	126
確定給付制度に係る退職給付費用	6,174

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を適用している。

(5) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。	
未認識過去勤務費用	195百万円
未認識数理計算上の差異	△1,228
合計	△1,033

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

一般勘定	27.9%
株式	26.4
債券	20.0
現金及び預金	10.1
その他	15.6
合計	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.8%又は2.5%
長期期待運用収益率	1.8%又は2.5%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度等への要拠出額は、881百万円であった。

(注) 上記拠出額には、中小企業退職金共済制度ならびに海外子会社の複数事業主制度の拠出額を含む。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	31,525百万円	28,242百万円
減損損失	23,531	23,021
退職給付引当金	22,696	—
退職給付に係る負債	—	20,616
工事損失引当金	2,326	2,558
販売用不動産評価損	1,704	1,209
その他	21,763	18,495
繰延税金資産小計	103,547	94,145
評価性引当額	△21,911	△18,407
繰延税金資産合計	81,636	75,737
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△57,161	△63,762
固定資産圧縮積立金	△1,624	△2,072
その他	△3,286	△1,700
繰延税金負債合計	△62,072	△67,535
繰延税金資産の純額	19,564	8,202
(注) 1 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
流動資産—繰延税金資産	20,753百万円	17,315百万円
固定資産—繰延税金資産	3,881	1,829
流動負債—繰延税金負債	△592	△391
固定負債—繰延税金負債	△4,478	△10,551
2 上記のほか、連結貸借対照表に計上されている再評価に係る繰延税金負債	28,687百万円	27,354百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5	△3.0
住民税均等割等	1.0	1.2
評価性引当額の増減	18.7	△7.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.5
その他	0.7	△3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.6	31.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の37.8%から35.5%となる。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,364百万円減少し、法人税等調整額は1,367百万円増加している。

(資産除去債務関係)

当社グループが認識している資産除去債務の主なものは、事業用施設の不動産賃貸契約に基づく退去時における原状回復義務である。

ただし、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

なお、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額及び使用見込み年数は、次のとおりである。

1 敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
4,128百万円	4,334百万円

2 使用見込み年数

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
不動産賃貸契約の開始日から 7年～38年	不動産賃貸契約の開始日から 20年～38年

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府を中心に、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）、再開発事業用地等を保有している。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,979百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は2,133百万円（特別損失に計上）であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,053百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は5,378百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	222,296	241,406
期中増減額	19,110	20,572
期末残高	241,406	261,979
期末時価	274,963	300,592

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等の取得（26,221百万円）であり、主な減少額は減価償却費（2,774百万円）及び減損損失（2,133百万円）である。また、当連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等の取得（40,943百万円）であり、主な減少額は減損損失（5,378百万円）及び減価償却費（3,242百万円）である。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に建築本部、土木本部及び開発事業本部を置き、各本部において建築事業、土木事業及び不動産事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っている。当社の建築事業及び土木事業については地域別に事業活動を展開している本支店を単位として、また、子会社については各会社を単位として、それぞれ業績評価を行ったうえで、国内と海外とに集約した地域的な管理体制をとっている。

したがって、当社グループは、「国内建築事業」、「海外建築事業」、「国内土木事業」、「海外土木事業」及び「不動産事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

国内建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業

海外建築事業：海外における建築工事の請負及びこれに付帯する事業

国内土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

海外土木事業：海外における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業及びこれに付帯する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建 築	海 外 建 築	国内 土 木	海 外 土 木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	822,936	196,110	283,591	40,544	66,687	1,409,870	38,435	1,448,305
セグメント間の 内部売上高又は振替高	44,967	21	14,815	—	1,926	61,731	7,470	69,202
セグメント売上高	867,904	196,131	298,406	40,544	68,613	1,471,601	45,905	1,517,507
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△)	11,067	6,429	8,411	△1,742	10,150	34,315	837	35,153
(注2) セグメント間の 内部営業利益又は振替高	195	—	△252	△1	△0	△59	△224	△284
セグメント利益又は損失(△)	11,262	6,429	8,158	△1,743	10,149	34,255	612	34,868

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	902,488	243,393	321,005	54,186	51,668	1,572,742	40,014	1,612,756
セグメント間の 内部売上高又は振替高	46,121	61	25,112	—	1,828	73,125	7,537	80,662
セグメント売上高	948,610	243,455	346,118	54,186	53,497	1,645,867	47,551	1,693,419
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△) (注2)	5,109	6,273	11,419	△3,615	11,222	30,409	1,582	31,991
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△393	—	134	△1	△0	△261	△168	△429
セグメント利益又は損失(△)	4,716	6,273	11,553	△3,616	11,221	30,148	1,414	31,562

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

4 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益又は損失	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
報告セグメント計	34,255	30,148
「その他」の区分の利益	612	1,414
セグメント間取引消去	284	429
連結損益計算書の営業利益	35,153	31,991

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	合 計
1,209,602	120,219	113,276	5,206	1,448,305

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100分の90を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の100分の10以上を占める特定の顧客に対するものがないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	合 計
1,312,840	157,029	135,104	7,781	1,612,756

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100分の90を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の100分の10以上を占める特定の顧客に対するものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	不動産	その他 (注)	合 計
減損損失	—	—	216	—	2,232	724	3,173

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに配分していない開発目的に用途を変更した不動産等に係る減損損失である。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	不動産	その他 (注)	合 計
減損損失	4	10	14	—	5,373	481	5,885

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに配分していない開発目的に用途を変更した不動産等に係る減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	不動産	その他	合 計
当期償却額	—	238	0	312	—	—	552
当期末残高	—	—	—	938	—	—	938

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	不動産	その他	合 計
当期償却額	—	—	1	316	—	—	318
当期末残高	—	—	—	633	—	—	633

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項なし。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	大林隆子	—	—	当社取締役の近親者	—	不動産の購入	土地の購入 (注)	23	—	—

(注) 土地の購入価格については、不動産鑑定評価額によっている。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	大林隆子	—	—	当社取締役の近親者	—	不動産の購入	大林不動産(株)による土地の購入 (注)	254	—	—

(注) 土地の購入価格については、不動産鑑定評価額によっている。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ユーバル (注1)	東京都港区	290	楽器の設計製作	—	不動産の購入	(株)内外テクノスによる不動産の購入 (注2)	62	—	—

(注) 1 (有)ユーバルは、提出会社の役員の子が議決権の過半数を保有している。

2 不動産の購入価格については、不動産鑑定評価額によっている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	535円67銭	574円32銭
1株当たり当期純利益金額	18円37銭	30円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	13,195	21,627
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,195	21,627
普通株式の期中平均株式数 (千株)	718,240	718,195

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	414,650	448,108
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	29,919	35,651
(うち少数株主持分) (百万円)	(29,919)	(35,651)
普通株式に係る連結会計 年度末の純資産額 (百万円)	384,730	412,456
1株当たり純資産額の算定 に用いられた連結会計年度 末の普通株式の数 (千株)	718,220	718,168

4 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過
的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、0円93銭増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保社債	平成15年 6月3日	10,000	—	年1.07	なし	平成25年 6月3日
当社	第14回無担保社債	平成22年 8月30日	15,000	15,000	年0.85	なし	平成27年 8月28日
当社	第15回無担保社債	平成22年 10月26日	10,000	10,000	年0.68	なし	平成27年 10月23日
当社	第16回無担保社債	平成22年 10月26日	15,000	15,000	年0.96	なし	平成29年 10月26日
当社	第17回無担保社債	平成23年 9月13日	10,000	10,000	年0.624	なし	平成28年 9月13日
当社	第18回無担保社債	平成24年 5月9日	10,000	10,000	年0.588	なし	平成29年 5月9日
当社	第19回無担保社債	平成25年 5月9日	—	10,000	年0.440	なし	平成30年 5月9日
当社	第20回無担保社債	平成25年 5月9日	—	10,000	年0.970	なし	平成35年 5月9日
合計	—	—	70,000	80,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	25,000	10,000	25,000	10,000

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,823	90,585	0.53	—
1年以内に返済予定の長期借入金	45,798	69,271	1.20	—
1年以内に返済予定の PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	6,778	7,331	2.17	—
1年以内に返済予定のリース債務	127	88	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	104,701	89,735	0.72	平成27年～平成35年
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン （1年以内に返済予定のものを除く）	75,066	69,519	2.13	平成27年～平成49年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	161	152	—	平成27年～平成31年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内返済予定）	5,000	22,000	0.09	—
合 計	318,457	348,685	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金、PFI等プロジェクトファイナンス・ローン及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,798	48,693	7,941	5,620
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	7,744	5,585	5,638	4,936
リース債務	63	44	31	11

3 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）については「平均利率」の欄の記載を省略している。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	330,559	723,602	1,125,021	1,612,756
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	5,477	12,010	25,853	38,720
四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,177	6,310	13,850	21,627
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.42	8.79	19.29	30.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.42	4.36	10.50	10.83

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第109期 (平成25年3月31日)	第110期 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,337	47,938
受取手形	※3 5,857	13,688
完成工事未収入金	409,469	517,459
不動産事業等未収入金	3,022	3,207
有価証券	6	16
販売用不動産	16,388	12,643
未成工事支出金	44,083	39,985
不動産事業等支出金	2,646	3,015
材料貯蔵品	1,317	1,162
短期貸付金	13,091	12,716
前払費用	1,358	1,417
繰延税金資産	18,047	15,166
未収入金	64,678	※5 69,422
その他	6,403	6,302
貸倒引当金	△147	△181
流動資産合計	629,562	743,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,193	81,372
減価償却累計額	△56,334	△48,775
建物（純額）	36,859	※4 32,596
構築物	5,763	5,140
減価償却累計額	△4,251	△3,912
構築物（純額）	1,511	1,227
機械及び装置	31,242	30,694
減価償却累計額	△29,326	△28,440
機械及び装置（純額）	1,915	※4 2,253
車両運搬具	576	608
減価償却累計額	△516	△525
車両運搬具（純額）	59	83
工具器具・備品	12,688	11,065
減価償却累計額	△11,048	△9,260
工具器具・備品（純額）	1,639	1,805
土地	※4 166,964	169,561
リース資産	52	108
減価償却累計額	△32	△47
リース資産（純額）	20	61
建設仮勘定	※4 489	3,007
有形固定資産合計	209,460	210,598
無形固定資産		
ソフトウェア	1,623	1,600
借地権	18	18
電話加入権	415	415
その他	1,049	1,019
無形固定資産合計	3,107	3,054

(単位：百万円)

	第109期 (平成25年3月31日)	第110期 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 305,836	※1 312,432
関係会社株式	15,565	16,834
その他の関係会社有価証券	20,838	20,989
出資金	1,123	1,124
関係会社出資金	5,633	5,631
長期貸付金	5	6
従業員に対する長期貸付金	84	93
関係会社長期貸付金	20,047	37,602
破産更生債権等	4,566	4,371
敷金及び保証金	7,833	7,305
長期未収入金	37,466	32,083
その他	6,282	4,040
貸倒引当金	△4,284	△2,468
投資その他の資産合計	421,000	440,049
固定資産合計	633,568	653,701
資産合計	1,263,130	1,397,663
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 27,130	24,704
工事未払金	414,457	450,315
不動産事業等未払金	1,059	1,209
短期借入金	81,905	109,242
コマーシャル・ペーパー	5,000	22,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	11	19
未払金	※5 10,478	10,083
未払費用	13,511	11,459
未払法人税等	1,176	100
未成工事受入金	53,197	※1 92,255
不動産事業等受入金	2,782	1,721
預り金	56,340	62,122
前受収益	92	95
完成工事補償引当金	2,627	2,176
工事損失引当金	5,640	6,768
従業員預り金	21,818	21,919
その他	1,218	730
流動負債合計	708,448	816,920
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	61,139	53,183
リース債務	10	46
繰延税金負債	3,871	11,208
再評価に係る繰延税金負債	23,536	22,206
退職給付引当金	54,934	52,001
不動産事業等損失引当金	4,289	5,567
環境対策引当金	958	958
資産除去債務	6	6
その他	5,909	4,647
固定負債合計	214,657	229,826
負債合計	923,106	1,046,746

(単位：百万円)

	第109期 (平成25年3月31日)	第110期 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金		
資本準備金	41,694	41,694
資本剰余金合計	41,694	41,694
利益剰余金		
利益準備金	14,438	14,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,545	3,384
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	32,124	34,304
利益剰余金合計	119,108	122,126
自己株式	△1,547	△1,577
株主資本合計	217,007	219,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,665	115,659
繰延ヘッジ損益	65	89
土地再評価差額金	16,284	15,171
評価・換算差額等合計	123,016	130,920
純資産合計	340,024	350,917
負債純資産合計	1,263,130	1,397,663

②【損益計算書】

(イ)【損益計算書】

(単位：百万円)

	第109期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第110期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,050,356	※1 1,186,081
不動産事業等売上高	34,768	22,595
売上高合計	1,085,125	1,208,677
売上原価		
完成工事原価	984,178	1,129,984
不動産事業等売上原価	28,236	17,800
売上原価合計	1,012,415	1,147,785
売上総利益		
完成工事総利益	66,177	56,097
不動産事業等総利益	6,532	4,794
売上総利益合計	72,709	60,892
販売費及び一般管理費		
役員報酬	577	586
執行役員報酬	1,225	1,245
従業員給料手当	23,600	22,677
退職金	185	173
退職給付費用	2,028	1,510
法定福利費	3,411	3,381
福利厚生費	2,798	2,834
修繕維持費	775	881
事務用品費	625	759
通信交通費	2,119	2,120
動力用水光熱費	219	215
調査研究費	8,514	8,680
広告宣伝費	755	713
貸倒引当金繰入額	—	34
貸倒損失	53	66
交際費	494	498
寄付金	94	101
地代家賃	4,436	4,494
減価償却費	2,010	1,922
租税公課	1,632	1,410
保険料	185	213
雑費	2,761	3,579
販売費及び一般管理費合計	58,505	58,102
営業利益	14,204	2,789

(単位：百万円)

	第109期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第110期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※2 2,356	※2 2,460
有価証券利息	5	5
受取配当金	※2 6,774	※2 7,246
為替差益	4,300	2,840
その他	448	333
営業外収益合計	13,885	12,887
営業外費用		
支払利息	1,791	1,549
社債利息	561	605
その他	1,172	2,189
営業外費用合計	3,526	4,344
経常利益	24,563	11,331
特別利益		
投資有価証券売却益	4,288	6,837
その他	422	50
特別利益合計	4,710	6,888
特別損失		
減損損失	1,957	5,318
固定資産売却損	※3 276	※3 1,481
関係会社整理損	10	1,015
不動産事業等損失引当金繰入額等	2,635	—
その他	※4 1,336	※4 363
特別損失合計	6,215	8,179
税引前当期純利益	23,059	10,040
法人税、住民税及び事業税	△84	△1,539
法人税等調整額	17,110	3,928
法人税等合計	17,026	2,389
当期純利益	6,032	7,651

(ロ) 【完成工事原価報告書】

区 分	注記 番号	第109期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		第110期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		107,401	10.9	122,008	10.8
労務費		102,403	10.4	132,335	11.7
(うち労務外注費)		(102,403)	(10.4)	(132,335)	(11.7)
外注費		634,423	64.5	713,380	63.1
経費		139,951	14.2	162,259	14.4
(うち人件費)		(57,435)	(5.8)	(58,615)	(5.2)
計		984,178	100	1,129,984	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(ハ) 【不動産事業等売上原価報告書】

区 分	注記 番号	第109期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		第110期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地代		5,242	18.6	1,723	9.7
建築・土地造成費		9,716	34.4	2,502	14.0
経費		13,277	47.0	13,574	76.3
(うち販売用不動産評価損)		(983)	(3.5)		
計		28,236	100	17,800	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

第109期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	57,752	41,694	14,438	2,879	70,000	29,583	116,900	△1,530	214,817	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の 積立				—		—	—		—	
固定資産圧縮積立金の 取崩				△333		333	—		—	
剰余金の配当						△5,746	△5,746		△5,746	
当期純利益						6,032	6,032		6,032	
土地再評価差額金の 取崩						1,920	1,920		1,920	
自己株式の取得								△17	△17	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	△333	—	2,541	2,207	△17	2,190	
当期末残高	57,752	41,694	14,438	2,545	70,000	32,124	119,108	△1,547	217,007	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	72,190	△22	18,205	90,373	305,190
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立					—
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
剰余金の配当					△5,746
当期純利益					6,032
土地再評価差額金の 取崩					1,920
自己株式の取得					△17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	34,475	87	△1,920	32,642	32,642
当期変動額合計	34,475	87	△1,920	32,642	34,833
当期末残高	106,665	65	16,284	123,016	340,024

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	57,752	41,694	14,438	2,545	70,000	32,124	119,108	△1,547	217,007	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の 積立				1,005		△1,005	—		—	
固定資産圧縮積立金の 取崩				△166		166	—		—	
剰余金の配当						△5,745	△5,745		△5,745	
当期純利益						7,651	7,651		7,651	
土地再評価差額金の 取崩						1,113	1,113		1,113	
自己株式の取得								△29	△29	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	838	—	2,180	3,018	△29	2,988	
当期末残高	57,752	41,694	14,438	3,384	70,000	34,304	122,126	△1,577	219,996	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	106,665	65	16,284	123,016	340,024
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立					—
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
剰余金の配当					△5,745
当期純利益					7,651
土地再評価差額金の 取崩					1,113
自己株式の取得					△29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,993	23	△1,113	7,903	7,903
当期変動額合計	8,993	23	△1,113	7,903	10,892
当期末残高	115,659	89	15,171	130,920	350,917

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 販売用不動産
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 未成工事支出金
個別法による原価法
 - (3) 不動産事業等支出金
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (4) 材料貯蔵品
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用している。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用している。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
- 6 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

- (3) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上している。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。
- (5) 不動産事業等損失引当金
不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。
- (6) 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。
- 7 完成工事高の計上基準
完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
- 8 ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。
金利スワップについては、特例処理を採用している。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び直物為替先渡取引を行っている。
借入金及び関連会社の取引に関係したスワップ取引に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。
- (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。
なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。
- 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 退職給付に係る会計処理の方法
財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっている。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。
- (3) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前期において特別損失の「その他」に含めていた「固定資産売却損」及び「関係会社整理損」は、金額的重要性が増したため、当期から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前期の損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた1,622百万円は、「固定資産売却損」276百万円、「関係会社整理損」10百万円、「その他」1,336百万円として組み替えている。

(注記関係)

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第39条に定める関係会社に対する資産の注記については、当期から重要性が乏しくなったため、記載を省略している。なお、前期に注記した関係会社に対する資産は、「短期貸付金」13,039百万円である。
- ・財務諸表等規則第55条に定める関係会社に対する負債の注記については、当期から重要性が乏しくなったため、記載を省略している。なお、前期に注記した関係会社に対する負債は、「工事未払金」39,717百万円及び「不動産事業等未払金」152百万円である。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の表示に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。

(有形固定資産等明細表関係)

財務諸表等規則様式第十一号（記載上の注意）6.により、財務諸表等規則第121条第1項第2号に定める有形固定資産等明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行ったことによる再評価差額等については、これまでの増減があった場合に記載する「当期増加額」又は「当期減少額」の欄のほか、期首又は期末の残高について「当期首残高」及び「当期末残高」の欄に内書（括弧書）する方法に変更している。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	第109期 (平成25年3月31日)	第110期 (平成26年3月31日)
投資有価証券	1,580百万円	14,749百万円

担保付債務は、次のとおりである。なお、第109期は担保に係る債務はない。

	第109期 (平成25年3月31日)	第110期 (平成26年3月31日)
未成工事受入金	－百万円	10,649百万円

2 偶発債務

(1)保証債務

下記の会社等の借入金について保証を行っている。

	第109期 (平成25年3月31日)	第110期 (平成26年3月31日)
ウェブコー	2,619百万円	ウェブコー 4,579百万円
従業員住宅購入借入金	475	ケナイダン 526
大林カナダ	254	従業員住宅購入借入金 327
その他(3社)	508	その他(4社) 703
計	3,858	計 6,136

上記のほかに下記の会社への保証予約等がある。

	第109期 (平成25年3月31日)	第110期 (平成26年3月31日)
(子会社)		(子会社)
㈱オーシー・ファイナンス	56,350百万円	㈱オーシー・ファイナンス 61,674百万円
大林不動産㈱	8,237	㈱内外テクノス 5,695
㈱内外テクノス	5,299	大林不動産㈱ 4,823
新星和不動産㈱	1,800	新星和不動産㈱ 1,400
子会社計	71,686	子会社計 73,592
その他(1社)	702	その他(1社) 616
計	72,389	計 74,209

上記金額は他社分担保証額を除いた当社保証債務額を記載している。

(2)受取手形流動化の買戻し義務額

	第109期 (平成25年3月31日)	第110期 (平成26年3月31日)
	567百万円	1,185百万円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

第109期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末日の残高に含まれている。

	第109期 (平成25年3月31日)	第110期 (平成26年3月31日)
受取手形	167百万円	－百万円
支払手形	2,077	－

※4 直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりである。

	第109期 (平成25年3月31日)	第110期 (平成26年3月31日)
建物（純額）	－百万円	3百万円
機械及び装置（純額）	－	40
土地	28	－
建設仮勘定	10	－
計	38	43

※5 第109期は、未納付の消費税及び地方消費税を未払金に含めて表示し、第110期は、未還付の消費税及び地方消費税を未収入金に含めて表示している。

6 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額及び本契約に基づく借入未実行残高等は下表のとおりである。

また、上記コミットメントライン契約については、純資産、経常損益及び格付に係る財務制限条項が付されている。

	第109期 (平成25年3月31日)	第110期 (平成26年3月31日)
契約極度額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	50,000	50,000

(損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高

	第109期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第110期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	913,197百万円	1,066,958百万円

※2 関係会社からの受取利息及び受取配当金の合計額は営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は次のとおりである。

	第109期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第110期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,741百万円	1,560百万円

※3 第109期、第110期ともに、固定資産売却損は土地建物等に対するものである。

※4 その他(特別損失)の主なものは、次のとおりである。

	第109期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第110期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産除却損	179百万円	197百万円

なお、第109期、第110期ともに、固定資産除却損は建物構築物等に対するものである。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

種 類	第109期 (平成25年 3 月31日)			第110期 (平成26年 3 月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	2,004	6,748	4,744	2,004	9,954	7,950

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

種 類	第109期 (平成25年 3 月31日)	第110期 (平成26年 3 月31日)
子会社株式 (百万円)	12,899	14,168
関連会社株式 (百万円)	662	662

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第109期 (平成25年3月31日)	第110期 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	29,608百万円	26,639百万円
退職給付引当金	19,899	18,460
減損損失	13,000	12,158
関係会社投融資評価損	8,989	8,507
工事損失引当金	2,127	2,402
不動産事業等損失引当金	1,527	1,976
販売用不動産評価損	1,434	1,147
貸倒損失及び貸倒引当金	1,314	1,016
その他	16,803	14,086
繰延税金資産小計	94,705	86,394
評価性引当額	△19,161	△15,646
繰延税金資産合計	75,544	70,748
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△58,707	△63,657
固定資産圧縮積立金	△1,403	△1,862
その他	△1,257	△1,270
繰延税金負債合計	△61,368	△66,790
繰延税金資産の純額	14,175	3,958

(注) 上記のほか、貸借対照表に計上されている再評価に係る繰延税金負債

23,536百万円

22,206百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第109期 (平成25年3月31日)	第110期 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	4.6	8.7
永久に益金に算入されない項目	△6.4	△14.3
住民税均等割等	1.3	3.1
評価性引当額の増減	33.9	△28.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	12.5
その他	2.6	4.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.8	23.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の37.8%から35.5%となる。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,251百万円減少し、法人税等調整額は1,254百万円増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	アサヒグループホールディングス(株)	1,200,000	3,466
		(株)ヤクルト本社	501,000	2,595
		日本製粉(株)	1,035,060	584
		(株)T S I ホールディングス	1,000,000	683
		(株)三菱ケミカルホールディングス	2,573,431	1,104
		信越化学工業(株)	147,000	867
		武田薬品工業(株)	1,313,697	6,426
		小野薬品工業(株)	655,000	5,855
		日本碍子(株)	614,099	1,320
		日東紡績(株)	2,627,456	1,266
		(株)神戸製鋼所	18,532,530	2,538
		大同特殊鋼(株)	2,544,000	1,312
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	368,008	715
		住友電気工業(株)	544,500	836
		NTN(株)	5,619,147	1,972
		(株)ダイフク	1,113,136	1,420
		三菱重工業(株)	1,827,000	1,090
		(株)クボタ	669,000	914
		イーグル工業(株)	480,625	764
		キヤノン(株)	16,527,607	52,739
		三菱電機(株)	3,250,000	3,776
		パナソニック(株)	1,105,800	1,297
		(株)明電舎	1,605,000	733
トヨタ自動車(株)	5,204,144	30,319		
川崎重工業(株)	2,215,000	841		

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	NOK(株)	433,000	729
		大阪瓦斯(株)	10,714,660	4,189
		電源開発(株)	845,260	2,463
		関西電力(株)	960,590	1,017
		日本原燃(株)	66,664	666
		中部電力(株)	500,430	608
		東海旅客鉄道(株)	929,300	11,207
		阪急阪神ホールディングス(株)	8,982,650	5,048
		東日本旅客鉄道(株)	501,600	3,815
		京浜急行電鉄(株)	2,862,879	2,490
		相鉄ホールディングス(株)	6,560,774	2,479
		西日本旅客鉄道(株)	500,000	2,107
		日本通運(株)	3,996,100	2,018
		京阪電気鉄道(株)	4,593,680	1,892
		南海電気鉄道(株)	4,541,248	1,816
		京成電鉄(株)	1,851,234	1,656
		近畿日本鉄道(株)	4,292,345	1,575
		(株)西武ホールディングス	1,188,000	1,011
		京王電鉄(株)	1,080,387	776
		西日本鉄道(株)	1,796,691	700
		名古屋鉄道(株)	1,990,641	617
		ANAホールディングス(株)	3,586,018	799
		松竹(株)	3,600,800	3,175
		ITホールディングス(株)	1,161,600	1,967
		(株)東京放送ホールディングス	700,000	835
		(株)毎日放送	842,048	681
		(株)近鉄百貨店	12,960,898	4,834
		J. フロント リテイリング(株)	2,128,000	1,510

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)高島屋	1,508,386	1,460
		(株)丸井グループ	1,373,859	1,215
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,261,040	2,983
		スルガ銀行(株)	1,319,430	2,398
		(株)千葉銀行	2,975,992	1,892
		(株)池田泉州ホールディングス	3,318,884	1,563
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	272,046	1,199
		(株)紀陽銀行	705,903	933
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,609,629	750
		(株)T&Dホールディングス	6,154,410	7,551
		三菱地所(株)	16,422,796	40,170
		住友不動産(株)	7,527,589	30,426
		三井不動産(株)	1,000,000	3,149
		日本空港ビルデング(株)	500,000	1,340
		新日鉄興和不動産(株)第二種優先株式	94	940
		関西国際空港土地保有(株)	16,360	818
		(株)テーオーシー	1,000,000	742
		ダイビル(株)	608,989	669
		その他 (233銘柄)	61,933,872	21,668
計		270,949,020	310,010	

【債券】

銘 柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的 の債券	社債（2銘柄）	16	16
		小 計	16	16
投資有価証券	満期保有目的 の債券	国債（11銘柄）	472	446
		社債（2銘柄）	58	58
		小 計	531	505
合 計			547	521

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ナレッジ・キャピタル開発特定目的 会社 優先出資証券	62,600	1,913
		その他（1銘柄）	50	4
合 計			—	1,917

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	93,193	2,506	14,327 (168)	81,372	48,775	2,484	32,596
構築物	5,763	130	753 (54)	5,140	3,912	213	1,227
機械及び装置	31,242	1,331	1,879	30,694	28,440	883	2,253
車両運搬具	576	80	47	608	525	53	83
工具器具・備品	12,688	1,247	2,870	11,065	9,260	968	1,805
土地	166,964 [42,175]	20,391 [－]	17,793 [2,446] (5,095)	169,561 [39,728]	－	－	169,561 [39,728]
リース資産	52	59	3	108	47	18	61
建設仮勘定	489	2,828	310	3,007	－	－	3,007
有形固定資産計	310,970 [42,175]	28,575 [－]	37,986 [2,446] (5,318)	301,559 [39,728]	90,961	4,623	210,598 [39,728]
無形固定資産							
ソフトウェア	－	－	－	11,354	9,753	721	1,600
借地権	－	－	－	18	－	－	18
電話加入権	－	－	－	415	－	－	415
その他	－	－	－	2,283	1,264	193	1,019
無形固定資産計	－	－	－	14,072	11,017	915	3,054

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

2 []内は内書きで「土地の再評価に関する法律」による再評価差額である。当期減少額は売却及び減損等によるものである。

3 建物の当期減少額のうち10,212百万円は売却、2,170百万円は販売用不動産への振替、1,776百万円は除却等によるものである。

4 土地の当期増加額のうち19,942百万円は購入、448百万円は販売用不動産からの振替によるものである。当期減少額のうち12,030百万円は売却、667百万円は販売用不動産への振替によるものである。

5 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略した。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,431	38	1,820	—	2,649
完成工事補償引当金	2,627	—	—	451	2,176
工事損失引当金	5,640	5,355	4,227	—	6,768
不動産事業等損失引当金	4,289	1,419	141	—	5,567
環境対策引当金	958	—	—	—	958

- (注) 1 貸倒引当金の当期増加額は、販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」(34百万円)及び営業外費用の「その他」(4百万円)に含まれる。
- 2 完成工事補償引当金の当期減少額は、全額洗替額である。
- 3 不動産事業等損失引当金の当期増加額は、営業外費用の「その他」(103百万円)及び特別損失の「関係会社整理損」(1,015百万円)等に含まれる。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

現金		89百万円
預金		
当座預金	6,212	
普通預金	38,272	
定期預金	3,363	47,848
計		47,938

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
川崎重工業(株)	3,353
イオンモール(株)	2,222
ナイス(株)	1,308
(株)ヤクルト本社	994
大原薬品工業(株)	945
その他	4,865
計	13,688

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成26年 4月	2,407
5月	1,123
6月	2,034
7月	2,970
8月	1,324
9月	3,609
10月以降	218
計	13,688

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
トバイ 道路交通局	37,528
国土交通省	15,126
東日本高速道路(株)	13,304
西日本高速道路(株)	10,054
キャノン(株)	9,366
その他	432,078
計	517,459

(b) 滞留状況

平成26年3月期計上額	461,179百万円
平成25年3月期以前計上額	56,279
計	517,459

(ニ) 未成工事支出金

当期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
44,083	1,125,886	1,129,984	39,985

当期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	6,349百万円
労務費	3,907
外注費	7,364
経費	22,363
計	39,985

(ホ) 販売用不動産及び不動産事業等支出金

(a) 地域別内訳

地域別	販売用不動産		不動産事業等支出金のうち不動産事業	
	土地面積 (千㎡)	金額 (百万円)	土地面積 (千㎡)	金額 (百万円)
関東地域	490	10,962	19	780
関西地域	415	726	6	236
その他地域	949	954	—	0
計	1,856	12,643	25	1,016

(b) 不動産事業等支出金内訳

不動産事業

土地代 241百万円

建築・土地造成費 770

経費 5

計 1,016

その他事業

経費 1,998

合計 3,015

(ヘ) 材料貯蔵品

区 分	金額 (百万円)
仮設材料	273
機械部品等	743
その他	145
計	1,162

- ② 負債の部
 (イ) 支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
㈱松下産業	859
J F E 商事鉄鋼建材(株)	714
ヤマネ鉄工建設(株)	612
㈱永井製作所	569
㈱イトーキ	548
その他	21,401
計	24,704

- (b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成26年4月	6,248
5月	4,696
6月	10,271
7月	3,488
計	24,704

- (ロ) 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
㈱内外テクノス	25,556
㈱きんでん	15,637
大林道路(株)	9,850
㈱九電工	5,644
ダイダン(株)	5,153
その他	388,472
計	450,315

(注) 「その他」には、取引先が当社に対する手形債権をファクタリング取引によりグリーン・ツリー・システム・コーポレーションに債権譲渡したものが、69,833百万円含まれている。

(ハ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	17,988
(株)みずほ銀行	13,400
(株)三井住友銀行	7,257
スルガ銀行(株)	3,100
農林中央金庫	2,124
その他	16,987
小 計	60,856
長期借入金からの振替分	48,386
合 計	109,242

(ニ) 未成工事受入金

当期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
53,197	770,989	731,932	92,255

(注) 損益計算書の完成工事高1,186,081百万円と上記完成工事高への振替額731,932百万円との差額454,149百万円は、完成工事未収入金の当期発生額である。なお、「①資産の部 (ハ) - (b) 完成工事未収入金滞留状況」の完成工事未収入金当期計上額461,179百万円との差額7,030百万円は消費税等部分の未収入金である。

(ホ) 社債 80,000百万円
内訳は① 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載している。

(ヘ) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	(6,175) 26,438
日本生命保険(相)	(6,639) 13,235
三菱UFJ信託銀行(株)	(4,901) 12,141
(株)三井住友銀行	10,000
(株)みずほ銀行	(388) 4,360
三井住友信託銀行(株)	(1,045) 4,292
その他	(29,238) 31,104
計	(48,386) 101,570

(注) 金額欄の()内の金額は1年以内に返済するもので、貸借対照表において流動負債「短期借入金」として計上している金額を内書きしている。なお、貸借対照表において固定負債「長期借入金」として計上している53,183百万円は、合計欄の101,570百万円から1年以内に返済する金額48,386百万円を控除した金額である。

- (3) 【その他】
該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、毎日新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) http://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第109期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書
及び確認書 | 第108期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書である。 | | 平成25年4月19日
関東財務局長に提出 |
| (3) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成25年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成25年4月25日
平成26年4月25日
関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書
及び確認書 | 第110期第1四半期
第110期第2四半期
第110期第3四半期 | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日
自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日
自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成25年8月7日
関東財務局長に提出
平成25年11月13日
関東財務局長に提出
平成26年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。 | | 平成25年7月1日
関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書 | | | 平成25年4月19日
平成25年6月28日
平成25年7月1日
平成25年8月7日
平成25年11月13日
平成26年2月13日
関東財務局長に提出 |

(注) 上記提出書類のうち、(7)の訂正発行登録書は、平成24年12月19日提出の発行登録書（株券、社債券等）に係るものである。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月30日

株式会社 大林組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長坂	隆	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部	修	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田	悟	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大林組の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大林組が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月30日

株式会社 大林組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長坂	隆	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部	修	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田	悟	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。